人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

2024年度 中間決算説明会

[2024年9月期]

2024年12月4日

東証プライム・名証プレミア（7380）

目次

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

01 | 2024年度 中間決算

連結決算サマリー	5
十六銀行単体決算サマリー	6
連結コア業務純益	7
経費・修正OHR	8
資金利益・貸出金利回り・預金等利回り	9
役務取引等利益	10
有価証券	11
与信関係費用・不良債権残高	12
グループ会社利益・顧客向けサービス業務利益	13
自己資本比率・ROE	14
業績予想・配当予想	15

※ 当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2021年9月期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結決算の計数を記載しています。

※ 当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

02 | 企業価値向上に向けた取組み

PBR改善に向けた取組み	17
政策投資株式	18
株主還元	19
円貨バランスシートの構成と金利のある世界での最適な運営	20
円金利上昇の影響による貸出金利率の状況	21
長期ビジョンに基づく実行戦略（第2次中期経営計画）	22
第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況	23
異業種との協業によるグループ成長戦略	24
異業種との協業による価値創造	25
グループシナジーによる競争優位性	26
人材戦略・マネジメント	27
ステークホルダーエンゲージメント	28
投資効果の最大化（地域社会・DX）	29
サステナビリティに関する情報開示の充実	30

03 | サステナビリティへの取組み

サステナビリティKPIの進捗状況	32
マテリアリティ ～地域経済の活性化～	33-34
マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～	35-36
マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～	37-38
マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～	39-40
マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～	41-42

Summary

01｜2024年度 中間決算

- ◆ 十六FG連結の親会社株主に帰属する中間純利益は103億円と**増益**（通期業績予想に対する進捗率：54．7%）
- ◆ 十六銀行単体の経常利益は中間期として**過去最高**
- ◆ 中間配当は80円、期末配当予想80円を合わせた年間配当は160円とし、株主還元の充実を目指す
- ◆ 自己株式取得は2021年10月の当社設立以降**4期連続**で実施、**計200万株を取得**

02｜企業価値向上に向けた取組み

- ◆ 政策投資株式の縮減目標を時価ベースの対連結純資産比率へ変更。**2025年3月末に20%未満とし、28年3月までに15%未満を目指す**
- ◆ 2024年6月、東海地区の地銀で初となる**プロパーの女性を取締役執行役員**に起用
- ◆ 2024年10月、ソフトバンク子会社が運営する日本最大規模のオープンイノベーション拠点**「STATION Ai」に最高位スポンサー**として参画
- ◆ 2024年11月、りそなグループとの協業第1弾となる**「十六銀行ファンドラップ」**をリリース

03｜サステナビリティへの取組み

- ◆ 2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、グループ各社の連携した取組みから**いずれの項目も順調に進捗**
- ◆ 企業版ふるさと納税（物品寄附型）マッチングサービス「ITEMS」（アイテムズ）を提供開始
- ◆ 2024年8月、十六リースが環境省から**ESGリースの優良取組認定事業者**として認定
- ◆ 社内公募（キャリアチャレンジ）を利用してグループ会社や異業種のパートナー企業に人材を配置

01｜2024年度 中間決算

02｜企業価値向上に向けた取組み

03｜サステナビリティへの取組み

連結決算サマリー

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 連結コア業務純益は、十六銀行における資金利益およびその他業務利益が増加したことなどから、前年同期比+17億円の158億円となりました。
◆ 親会社株主に帰属する中間純利益は連結コア業務純益の増加などにより、前年同期比+8億円の103億円となりました。（進捗率54.7%）

十六FG連結 （単位：億円）	2023/9	2024/9	増減	増減率	通期業績予想	進捗率
連結コア業務粗利益	364	① 379	15	4.2%	766	49.5%
資金利益	264	273	9	3.6%	537	50.9%
役務取引等利益	93	83	△ 10	△10.7%	185	44.9%
その他業務利益（除く国債等債券損益）	7	22	15	224.1%	44	51.7%
経費	222	② 221	△ 1	△0.4%	451	49.1%
うち人件費	118	115	△ 3	△2.1%	-	-
うち物件費	88	90	2	1.6%	-	-
連結コア業務純益	141	③ 158	17	11.4%	315	50.2%
国債等債券損益	△ 57	△ 22	35	60.4%	-	-
連結実質業務純益	84	135	51	59.9%	-	-
与信関係費用	8	24	16	184.3%	-	-
株式等関係損益	58	43	△ 15	△25.9%	-	-
経常利益	140	④ 159	19	13.3%	275	57.9%
親会社株主に帰属する中間純利益	95	⑤ 103	8	9.2%	190	54.7%

自己資本比率（%）	10.72	10.87	0.15
ROE（%）	4.75	4.75	0.00

① 連結コア業務粗利益　379億円　進捗率49.5%

- 資金利益およびその他業務利益（除く国債等債券損益）が増加し、前年同期比＋15億円の379億円

② 経費　221億円　進捗率49.1%

- 人件費はベア実施による増加の一方で、退職給付費用の減少などから全体では減少、物件費は戦略的なDX投資などにより増加

増減率11.4%

③ 連結コア業務純益　158億円　進捗率50.2%

- 資金利益およびその他業務利益（除く国債等債券損益）の増加により、前年同期比＋17億円の158億円

増減率13.3%

④ 経常利益　159億円　進捗率57.9%

- 国債等債券損益の増加などにより、経常利益は前年同期比＋19億円の159億円

増減率　9.2%

⑤ 親会社株主に帰属する中間純利益　103億円　進捗率54.7%

- 親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比+8億円の103億円となり、進捗率は54.7%

十六銀行単体決算サマリー

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ コア業務粗利益は、資金利益およびその他業務利益の増加により、前年同期比＋10億円の327億円となりました。
◆ 経常利益は前年同期比＋17億円の146億円となり、中間期としては過去最高となりました。

十六銀行単体 （単位：億円）	2023/9	2024/9	増減	増減率	通期業績予想	進捗率
コア業務粗利益	317	① 327	10	3.3%	-	-
資金利益	265	276	11	3.9%	-	-
役務取引等利益	62	53	△ 9	△13.8%	-	-
その他業務利益（除く国債等債券損益）	△ 11	△ 2	9	23.7%	-	-
経費	188	② 188	0	0.4%	-	-
うち人件費	90	89	△ 1	△1.2	-	-
うち物件費	84	86	2	2.2%	-	-
コア業務純益	128	③ 138	10	7.6%	283	49.0%
国債等債券損益	△ 57	△ 22	35	60.4%	-	-
実質業務純益	71	116	45	61.8%	227	51.2%
与信関係費用	7	16	9	122.5%	28	60.2%
株式等関係損益	58	41	△ 17	△29.2%	-	-
経常利益	129	④ 146	17	13.4%	257	57.0%
中間純利益	89	⑤ 98	9	10.1%	184	53.5%

自己資本比率（%）	10.72	9.69	△ 1.03
顧客向けサービス業務利益	69	62	△ 7

① コア業務粗利益　327億円

- 資金利益およびその他業務利益（除く国債等債券損益）の増加により、前年同期比＋10億円の327億円

② 経費　188億円

- 戦略的なDX投資などにより物件費が増加したものの、退職給付費用の減少などにより人件費が減少し、経費全体では横ばいの188億円

③ コア業務純益　138億円

増減率　7.6%
進捗率49.0%

- コア業務粗利益の増加により、前年同期比＋10億円の138億円

④ 経常利益　146億円

増減率13.4%
進捗率57.0%

- 国債等債券損益の増加などにより、経常利益は前年同期比＋17億円の146億円と中間期では過去最高

⑤ 中間純利益　98億円

増減率10.1%
進捗率53.5%

- 中間純利益は前年同期比＋9億円の98億円となり、通期業績予想に対する進捗率は53.5%

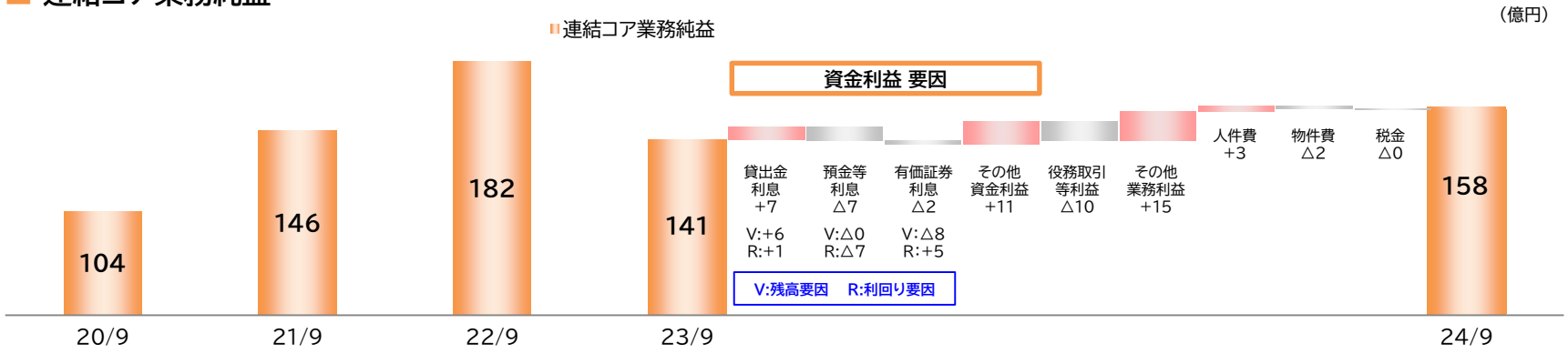
連結コア業務純益

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 連結コア業務純益は、十六銀行における資金利益およびその他の業務利益の増加などにより、前年同期比+17億円の158億円となりました。

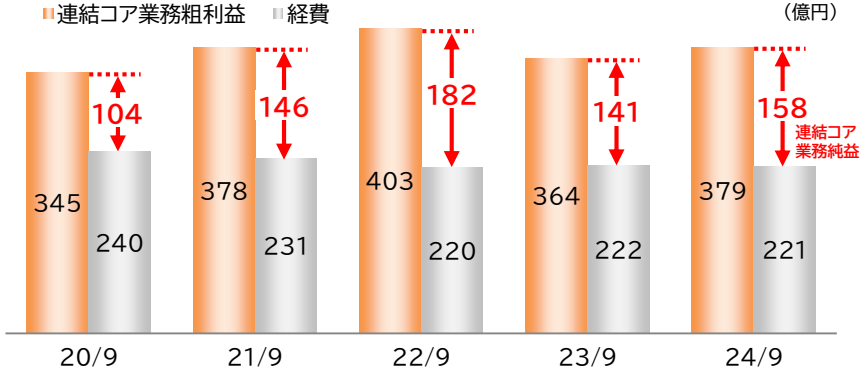
■ 連結コア業務純益



■ 連結コア業務粗利益と経費

（億円）	23/9	24/9	増減	増減率
連結コア業務粗利益	364	379	15	4.2%
資金利益	264	273	9	
役務取引等利益	93	83	△10	
その他業務利益(※)	7	22	15	
経費	222	221	△1	△0.4%
連結コア業務純益	141	158	17	11.4%

(※) 国債等債券損益を除く



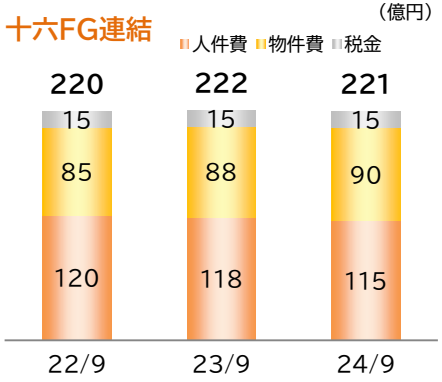
経費・修正OHR

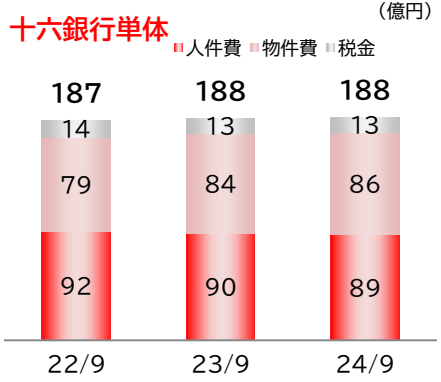
十六FG連結　十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 人件費はベア実施による増加の一方で、退職給付費用の減少などにより全体では減少、物件費は戦略的なDX投資などにより増加しました。
◆ 修正OHRは、十六FG連結で58.33%、十六銀行単体で57.64%と改善し、第2次中期経営計画の計数目標である50%台となりました。

■ 経費

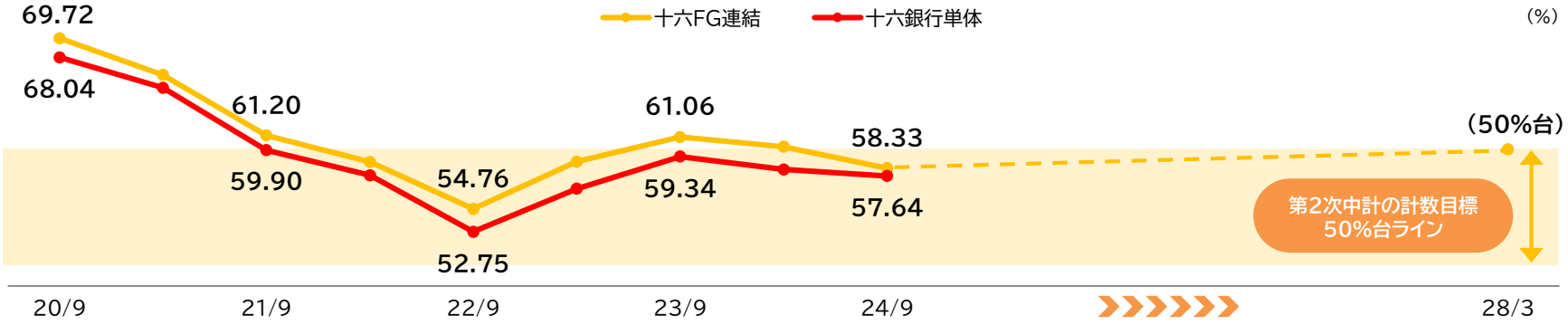




十六FG連結　経費増減

科目	増減額	主な増減要因	
人件費	△3億円	初任給引上げ・ベア実施	1億円
		退職給付費用	△2億円
物件費	＋2億円	社内イントラ更新	1億円
		新紙幣対応	1億円

■ 修正OHR



資金利益・貸出金利回り・預金等利回り

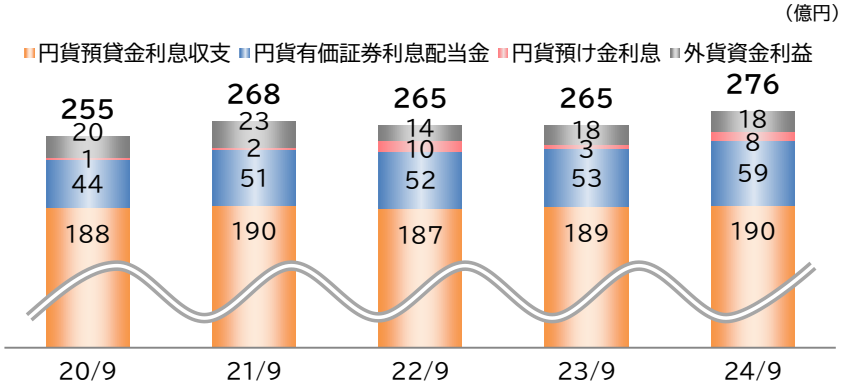
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

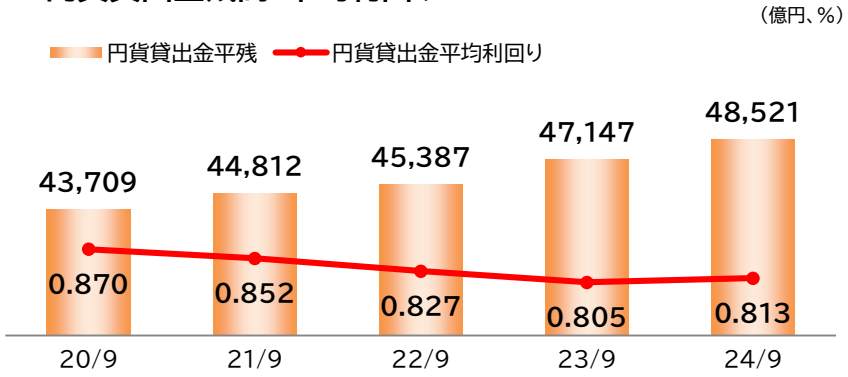
◆ 資金利益は、円貨貸出金利息や円貨有価証券利息配当金の増加、日銀預け金利息の増加などにより前年同期比＋11億円の276億円となりました。
◆ 円貨貸出金平残は、4兆8,521億円と堅調に推移し、円貨貸出金平均利回りは前年同期比＋0.008ポイントの0.813%と上昇しました。

資金利益

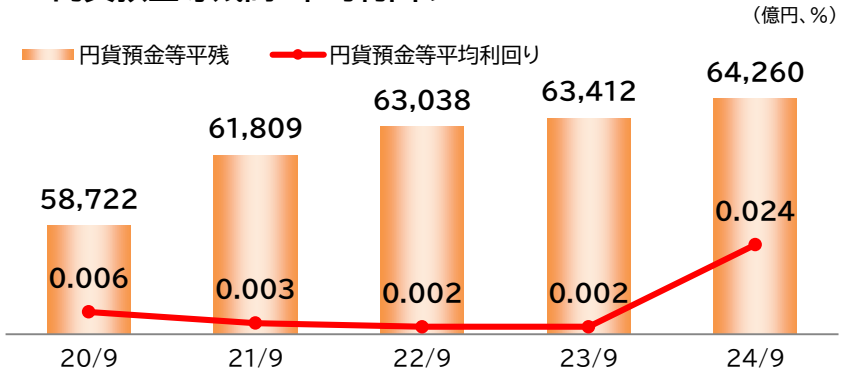
（億円）	22/9	23/9(A)	24/9(B)	増減(B-A)
資金利益	265	265	276	11
円貨資金利益	250	247	258	11
円貨預貸金利息収支	187	189	190	1
円貨貸出金利息(収入)	188	190	197	7
円貨預金利息(支出)	0	0	7	7
円貨有価証券利息配当金	52	53	59	6
円貨預け金利息	10	3	8	5
外貨資金利益	14	18	18	0



円貨貸出金残高・平均利回り



円貨預金等残高・平均利回り



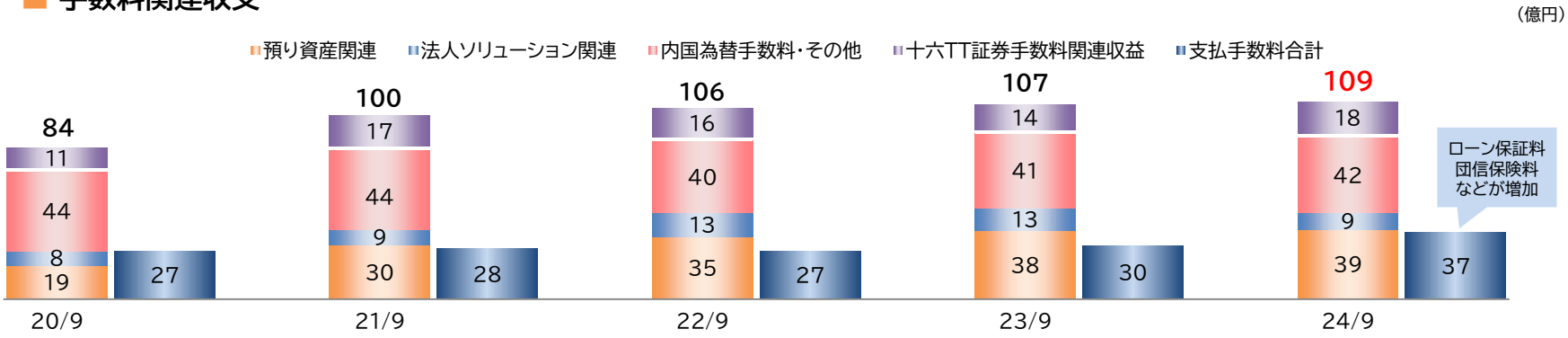
役務取引等利益

十六銀行単体

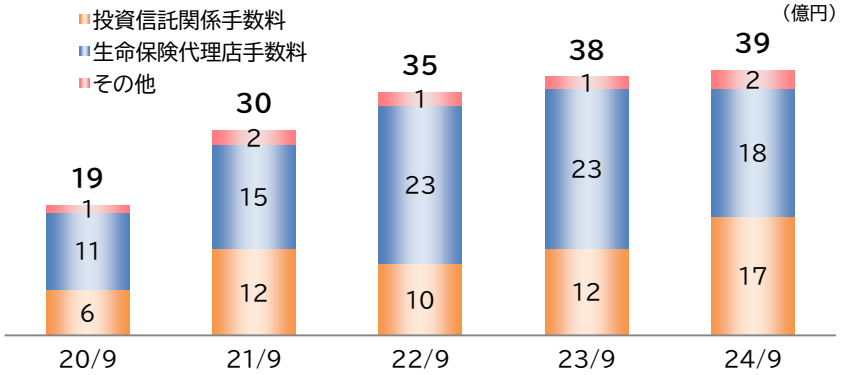
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 手数料関連収入は十六銀行での投資信託販売や十六TT証券での株式売買などが好調であったため前年同期比＋2億円の109億円となりました。

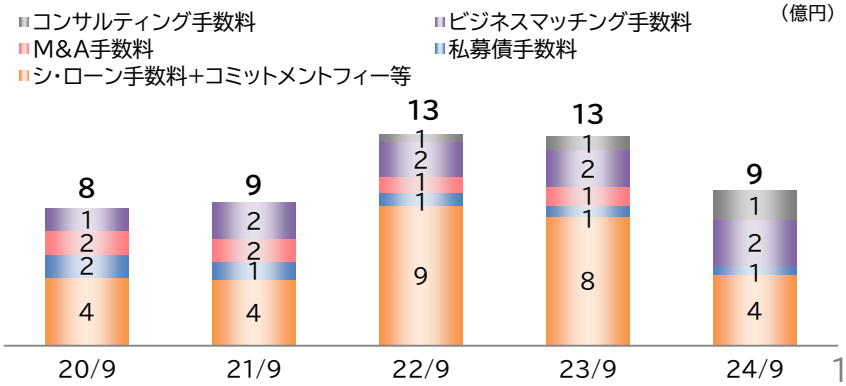
手数料関連収支



預り資産関連収益



法人ソリューション関連収益



有価証券

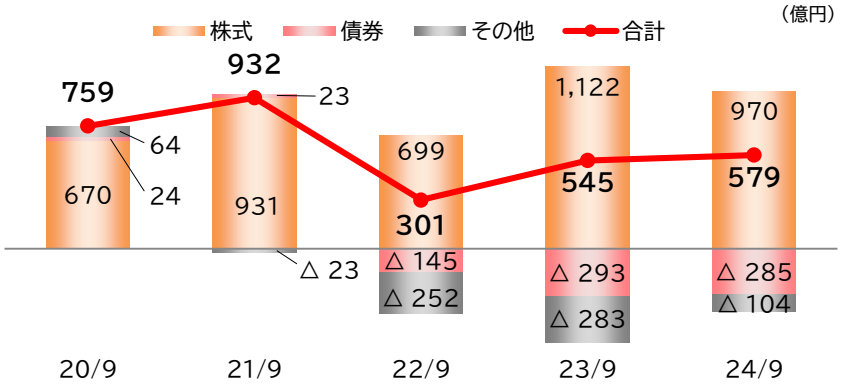
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

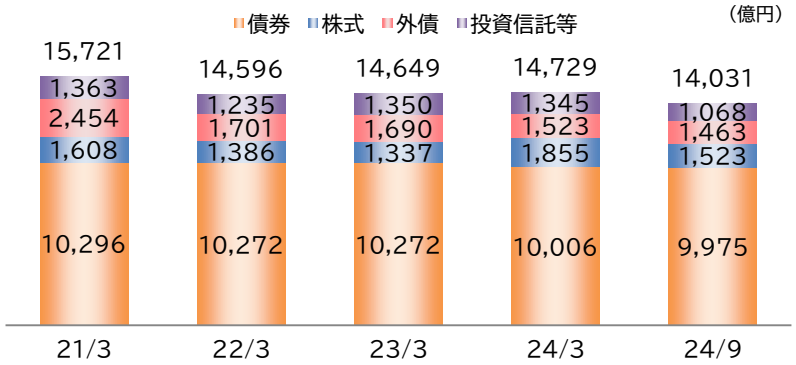
◆ 有価証券評価損益は、全体で前年同期比+34億円の579億円の評価益となりました。

■ 有価証券評価損益

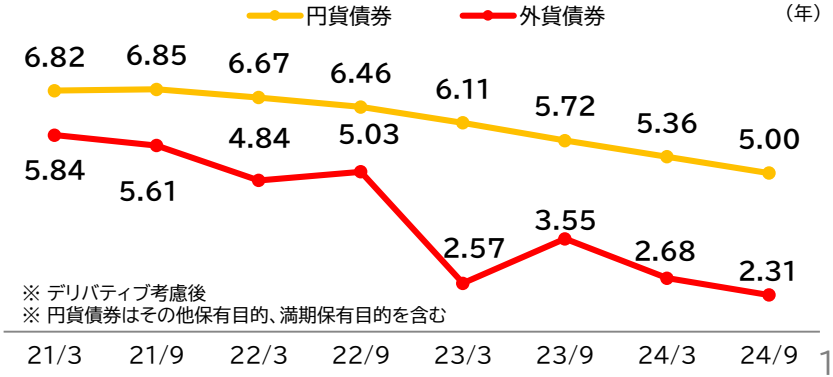
（億円）	22/9	23/9(A)	24/9(B)	増減(B-A)
株式	699	1,122	970	△152
債券	△145	△293	△285	8
その他	△252	△283	△104	179
うち外債	△160	△176	△16	160
うち投資信託	△91	△106	△88	18
合　計	301	545	579	34



■ 有価証券残高推移



■ 債券デュレーション



※ デリバティブ考慮後
※ 円貨債券はその他保有目的、満期保有目的を含む

与信関係費用・不良債権残高

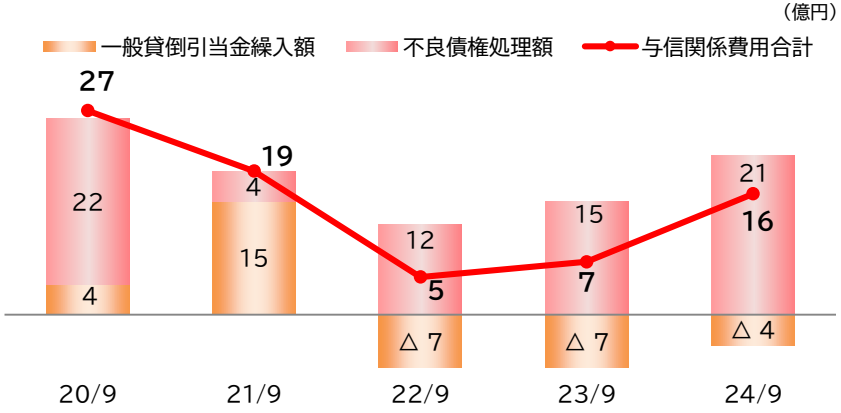
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 与信関係費用は、前年同期比+9億円の16億円となったものの、コロナ禍前の水準と比して低位で推移しています。
◆ 不良債権比率は、前年同期比0.05ポイント改善し1.26%となり、過去最低となりました。

■ 与信関係費用

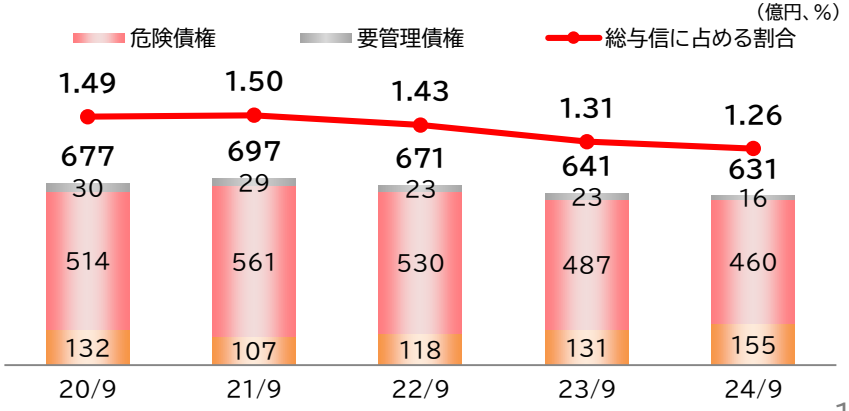
(億円)	22/9	23/9(A)	24/9(B)	増減(B-A)
①一般貸倒引当金繰入額	△7	△7	△4	3
②不良債権処理額	12	15	21	6
うち個別貸倒引当金繰入額	12	14	18	4
③貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
④償却債権取立益	-	-	-	-
与信関係費用①+②−③−④	5	7	16	9



■ 不良債権残高

(億円)	22/9	23/9(A)	24/9(B)	増減(B-A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	118	131	155	24
危険債権	530	487	460	△27
要管理債権	23	23	16	△7
合 計	671	641	631	△10
総与信に占める割合（%）	1.43	1.31	1.26	△0.05

過去最低



グループ会社利益・顧客向けサービス業務利益

十六FG連結　十六銀行単体

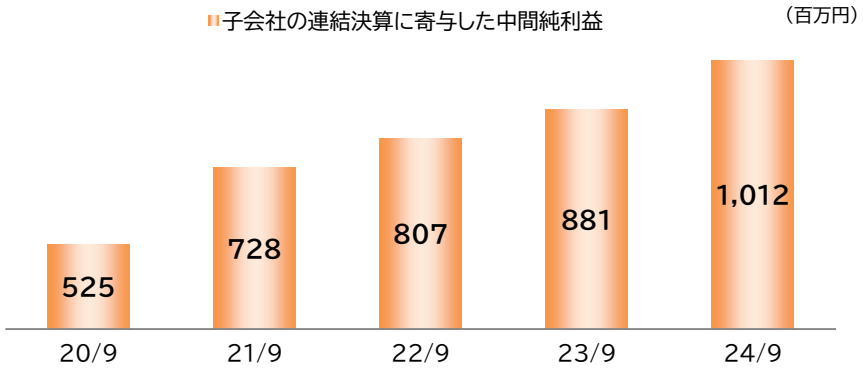
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 十六銀行を除く子会社の連結決算に寄与した中間純利益の合計は、前年同期比+1億31百万円の10億12百万円となりました。
◆ 顧客向けサービス業務利益は、役務取引等利益の減少を要因に、前年同期比△7億円の62億円となりました。

■ 子会社(十六銀行を除く)の十六FG連結決算に寄与した中間純利益合計

(百万円)	十六TT証券		十六リース		十六カード		十六信用保証		子会社合計(十六銀行除く)		
	23/9	24/9	23/9	24/9	23/9	24/9	23/9	24/9	23/9(A)	24/9(B)	増減 (B-A)
売上高	1,501	1,840	13,595	14,321	1,476	1,504	1,375	1,425	18,925	20,301	1,376
経常利益	331	609	229	200	81	171	835	758	1,408	1,709	301
中間純利益	220	417	161	145	53	114	582	528	941	1,171	230
連結決算に寄与した中間純利益	132	250	161	145	53	114	582	528	881	1,012	131

※十六銀行を除くグループ会社の損益合計と主要4社の損益を記載



■ 顧客向けサービス業務利益

十六銀行単体 (億円、%)	22/9	23/9(A)	24/9(B)	増減(B-A)
顧客向けサービス業務利益	74	69	62	△7
貸出金平残×預貸金粗利鞘	189	191	192	1
預貸金粗利鞘	0.828	0.807	0.791	△0.016
役務取引等利益	62	62	53	△9
営業経費	177	184	184	0

※顧客向けサービス業務利益 = (貸出金平残×預貸金粗利鞘×183/365日)
+役務取引等利益-営業経費

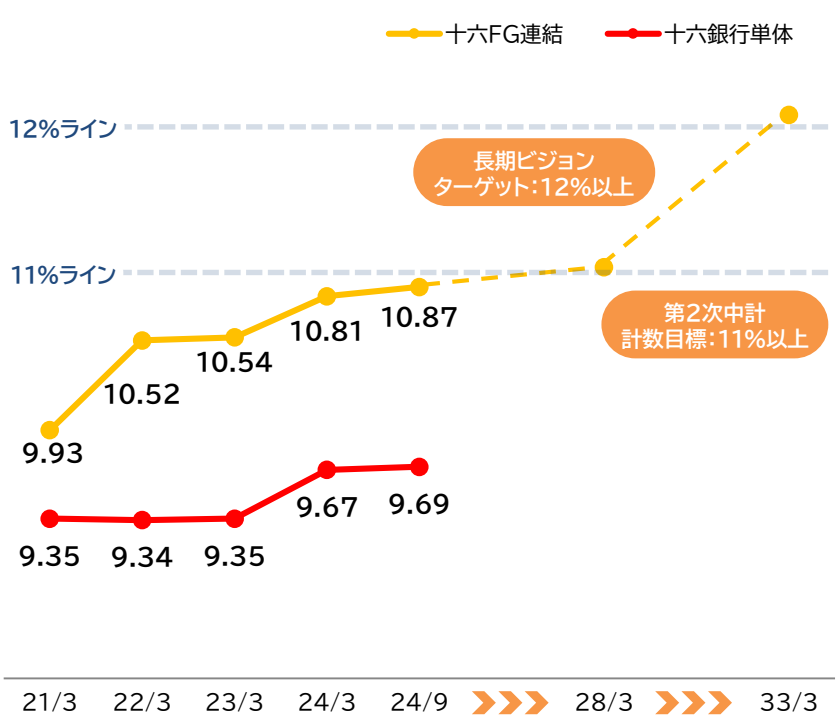
自己資本比率・ROE

十六FG連結　十六銀行単体

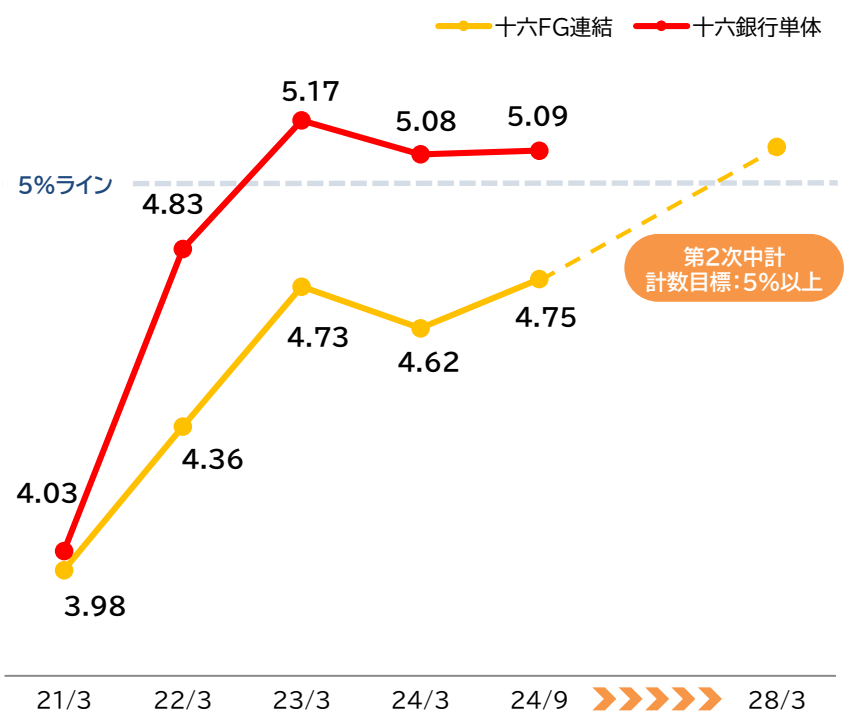
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 自己資本比率は堅調に推移し、十六FG連結は10.87%、十六銀行単体は9.69%と健全な水準を維持しています。
◆ ROEは十六FG連結では4.75%となり、第2次中計の計数目標である5%以上へ順調に進捗しています。

自己資本比率



ROE



業績予想・配当予想

十六FG連結　十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 通期の業績予想は、引き続き倒産増加などの不確実要素を考慮して与信関係費用を保守的に見積り、当初予想を据え置きしています。
◆ 2025年3月期の配当は中間配当80円、期末配当80円の年間160円と予想を据え置くも、6期連続の増配を目指しています。

業績予想

（億円）

十六FG連結	2024/3（実 績）	2025/3（予 想）	前期比
連結コア業務粗利益	733	766	33
資金利益	528	537	9
役務取引等利益	185	185	0
その他業務利益(除く国債等債券損益)	18	44	26
経費	441	451	10
連結コア業務純益	292	315	23
経常利益	279	275	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	193	190	△3

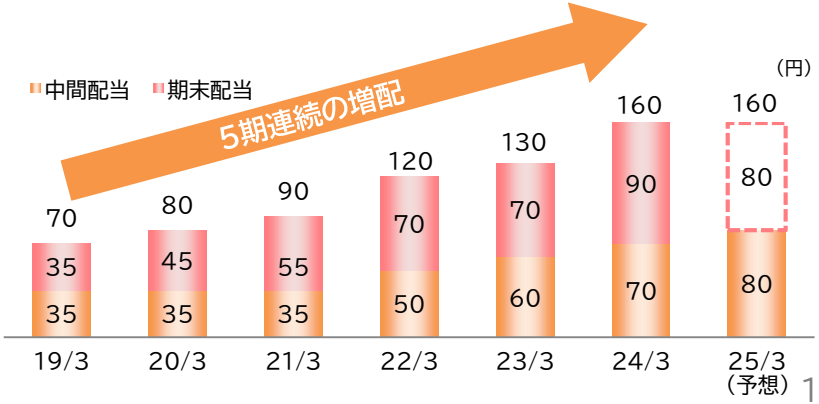
（億円）

十六銀行単体	2024/3（実 績）	2025/3（予 想）	前期比
コア業務純益	268	283	15
実質業務純益	125	227	102
与信関係費用	5	28	23
経常利益	260	257	△3
当期純利益	187	184	△3

配当予想

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3（予想）
年間配当	70円	80円	90円	120円	130円	160円	160円
中間	35円	35円	35円	50円	60円	70円	80円
期末	35円	45円	55円	70円	70円	90円	80円

（※）2022年3月期の中間配当以前は十六銀行が実施
（※）赤文字は予想値となります。



01｜2024年度 中間決算

02｜企業価値向上に向けた取組み

03｜サステナビリティへの取組み

PBR改善に向けた取組み

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ PBRの改善に向けて、ロジックツリーをもとに「持続的な利益成長」「ROEの向上」「株主資本コストの引下げ」につながる取組みを実践しています。

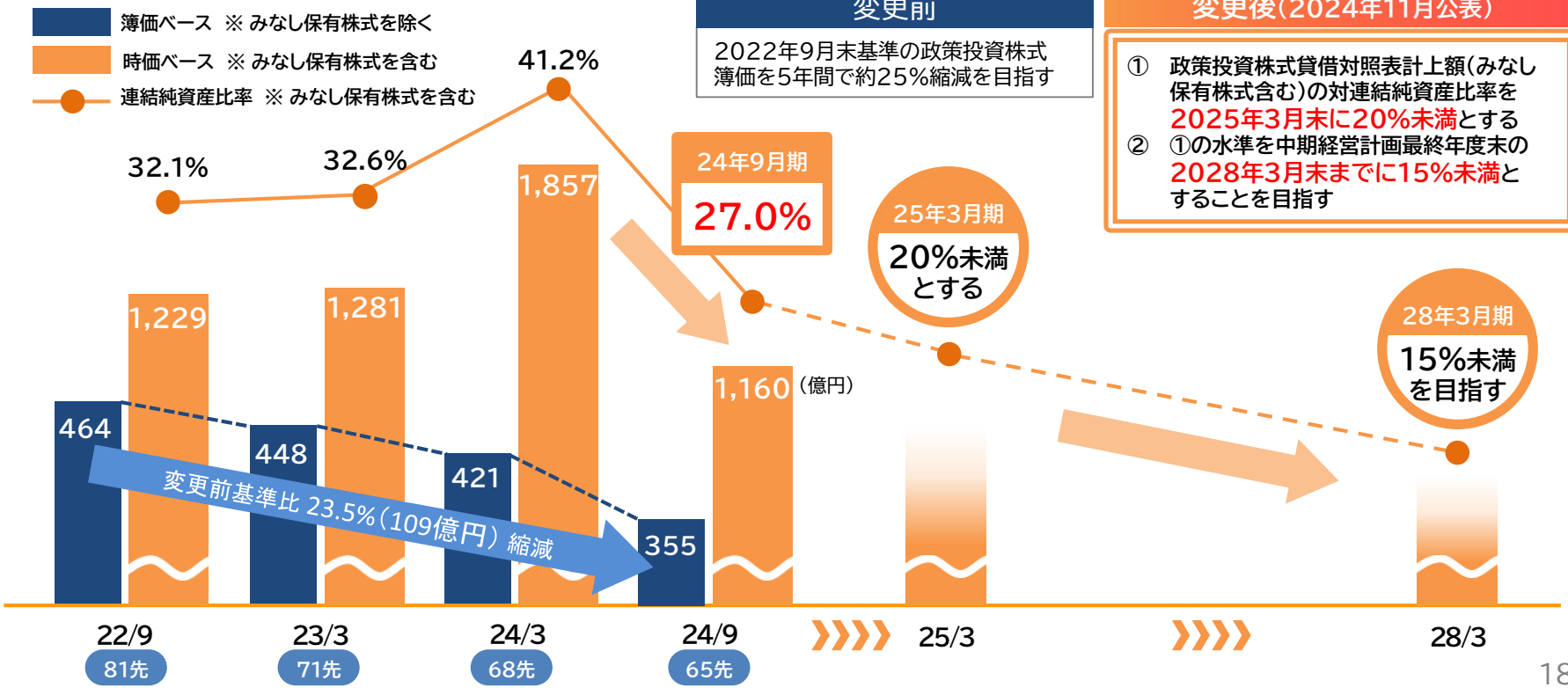
- **PBRの改善（企業価値の向上）**
  - **持続的な利益成長**
    - **長期ビジョン・中期経営計画の達成**
      - ■ 4つの基本戦略のもと、収益性・効率性・健全性は向上し、第2次中期経営計画は順調に推移
  - **ROEの向上**（当期純利益 ／ 自己資本）
    - **収益性の向上（RORAの改善）**（当期純利益 ／ リスクアセット）
      - **トップラインの向上**
        - ■ 資金利益が前年同期比＋9億円、国債等債券損益を除くその他業務利益は前年同期比+15億円の増加
      - **コストコントロール**
        - ■ GoogleWorkspaceの活用や社内イントラネット・業務用スマホの更改など、社内向けDXの推進
      - **最適なアセットアロケーション**
        - ■ 個人ローンを中心に総貸出金残高は伸長
        - ■ 政策投資株式は簿価ベースで66億円縮減
    - **自己資本水準のコントロール**（リスクアセット ／ 自己資本）
      - **資本の最適配分**
        - ■ 積極的なDX投資・人的資本投資（賃上げ含む）を実施
        - ■ グループの成長に向けた、異業種との積極的な連携
      - **株主還元の充実**
        - ■ 5期連続の増配を実施、5年間で配当総額は2倍に増加
        - ■ 4期連続の自己株取得を実施、当社設立以降で計200万株取得
  - **株主資本コストの引下げ**
    - **非財務情報を含めた情報開示の充実**
      - **業績ボラティリティの低減**
        - ■ 「十六銀行ファンドラップ」「バンキングアプリ」のリリースを予定するなど、りそなグループとの協業により新たな価値を提供
      - **サステナビリティ経営の高度化**
        - ■ ワーキンググループでのミーティング等を通じた、グループ各社の連携により、サステナビリティKPIは順調に進捗
    - **充実したIR活動の推進**
      - **株主・投資家との対話における質・量の充実**
        - ■ 気候変動や人的資本投資等の非財務情報の開示の充実
        - ■ 2024年度中に個人向けIRの開催を予定
      - **トップメッセージの積極的な発信**
        - ■ 経営戦略の浸透に向けたトップによる説明会を2024年5月に開催（対面45名、オンライン47名）

政策投資株式

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 政策投資株式の縮減目標を簿価ベースから貸借対照表計上額(みなし保有株式含む)の対連結純資産比率を指標とする目標に変更しました。
◆ 24年9月期の連結純資産比率は前期比△14. 2ポイントの27.0%と縮減を進め、25年3月期には20%未満とする目標です。

■ 政策投資株式(簿価ベース・時価ベース)の推移



■ 縮減目標

変更前

2022年9月末基準の政策投資株式簿価を5年間で約25%縮減を目指す

変更後(2024年11月公表)

① 政策投資株式貸借対照表計上額(みなし保有株式含む)の対連結純資産比率を2025年3月末に20%未満とする
② ①の水準を中期経営計画最終年度末の2028年3月末までに15%未満とすることを目指す

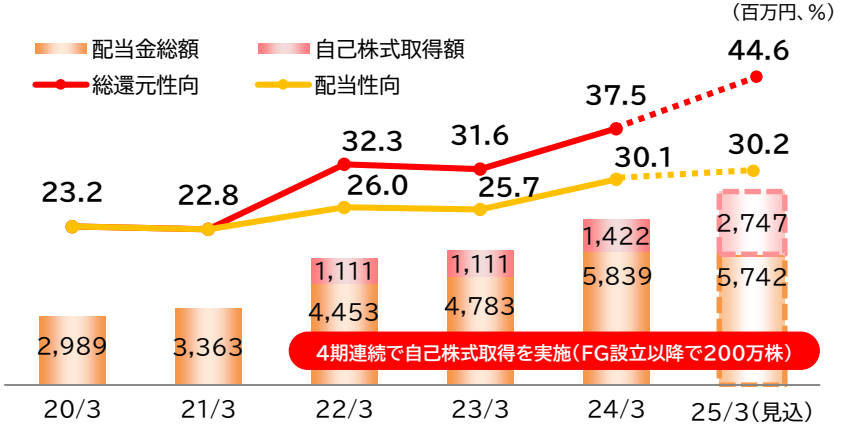
株主還元

◆ 4期連続で自己株式取得を実施し、21年10月の当社設立以降で200万株を取得しました。

株主還元

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3（予想）
1株あたり配当金（カッコ内は中間配当）	80円（35円）	90円（35円）	120円（50円）	130円（60円）	160円（70円）	160円（80円）
配当金総額	2,989百万円	3,363百万円	4,453百万円	4,783百万円	5,839百万円	5,742百万円
配当性向	23.2%	22.8%	26.0%	25.7%	30.1%	30.2%
自己株式取得額	-	-	1,111百万円	1,111百万円	1,422百万円	2,747百万円
総還元性向	23.2%	22.8%	32.3%	31.6%	37.5%	44.6%

（※）2022年3月期の中間配当以前は十六銀行が実施

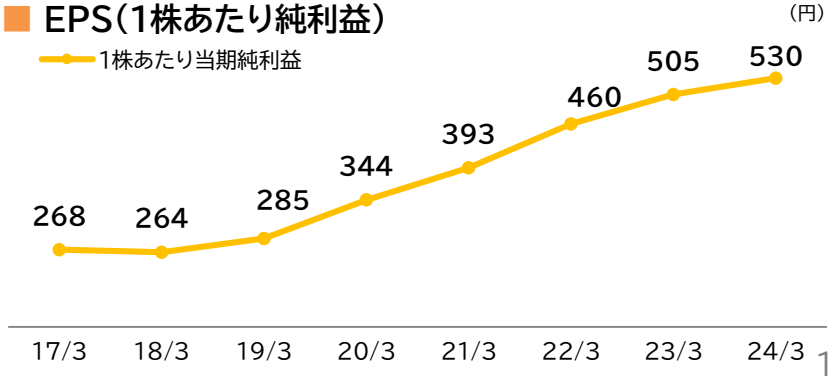


株主還元方針

株主還元方針（2024年3月公表）

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあって財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針とするとともに、経営環境や利益水準 などを総合的に勘案し、**配当性向30%以上**を目安として、還元内容を決定してまいります。

EPS（1株あたり純利益）



円貨バランスシートの構成と金利のある世界での最適な運営

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 金利のある世界でグループの一層の成長を目指し、最も効果的なバランスシートの構築をはかっています。

＜運用サイド＞

中小企業向け貸出金の増加

- ✓ 一人ひとりの営業活動量の増加によるお客さまとの接点拡大に向けた取組み
- ✓ 総合金融サービス機能のフル活用
- ✓ ソリューションメニューの拡充

住宅ローンの増加

- ✓ 業者工作の強化による効率的な案件獲得
- ✓ WEB化等による非対面営業の拡充
- ✓ 「AI-OCR」の活用による業務の効率化

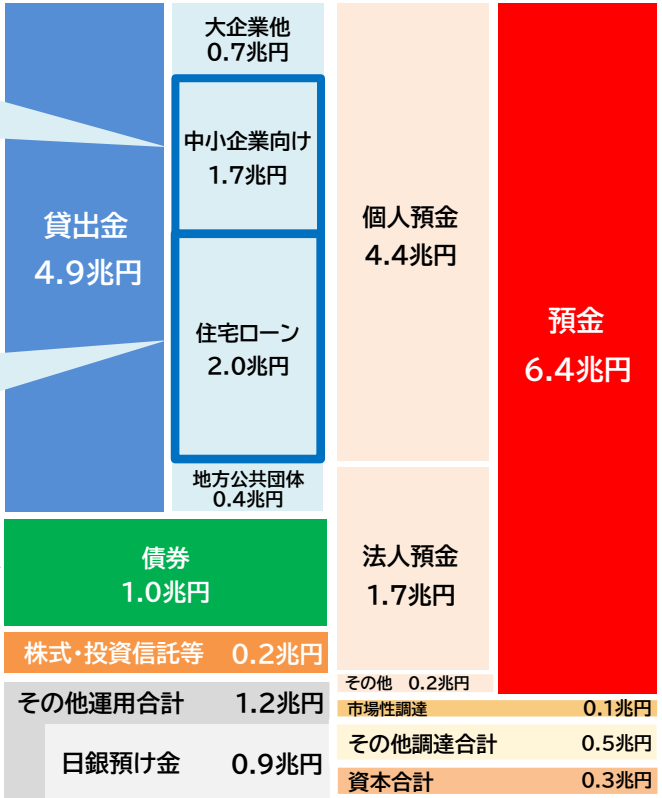
有価証券運用の向上

- ✓ 「資産」「時間」「地域」の分散が効いた流動性の高いポートフォリオの構築

政策投資株式の縮減

- ✓ 2024年11月に新たに掲げた縮減目標の着実な達成

総資産7.4兆円（2024年9月末）



＜調達サイド＞

個人預金を中心とした預金の増加

- ✓ “バンキングアプリ”による個人預金の取込み
- ✓ クレジットカードの活用による預金口座の利用推進
- ✓ 給与振込や年金、住宅ローン獲得等によるメイン化の推進
- ✓ 資産承継支援による預金流出の防止

お客さまへの資産形成支援

- ✓ “十六銀行ファンドラップ”による資産形成層の裾野拡大に向けた取組み
- ✓ NISA口座獲得と口座稼働率アップの推進
- ✓ 商品ラインナップの拡充

ROE向上に向けた資本活用

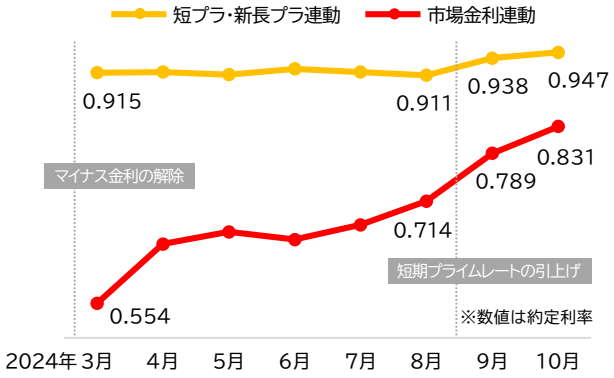
- ✓ 積極的なDX投資・人的資本投資の実施
- ✓ 増配等による株主還元の充実
- ✓ EPS向上に向けた、機動的な自己株式取得

円金利上昇の影響による貸出金利率の状況

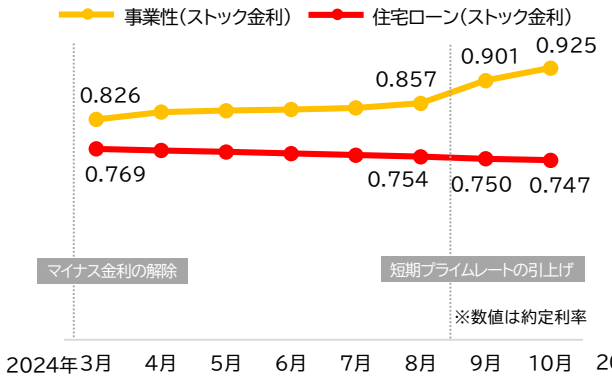
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 短プラ・市場金利連動ともに、金利引上げは順調に進展するとともに、住宅ローンの利率については、来年1月以降の改善が見込まれます。

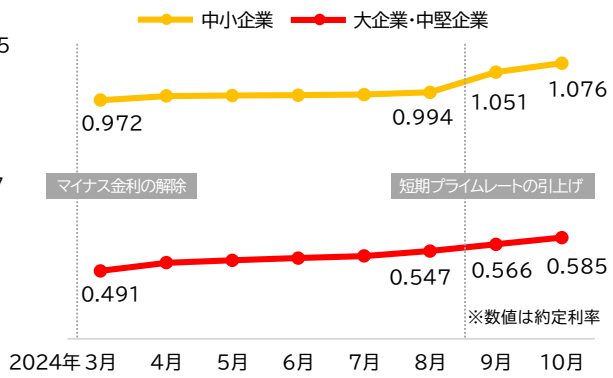
■ 基準金利別の貸出金利率(%)



■ 事業性・住宅ローンの貸出金利率(%)



■ 企業規模別の貸出金利率(%)



貸出金の構成

＜2024年9月末残高4.9兆円＞

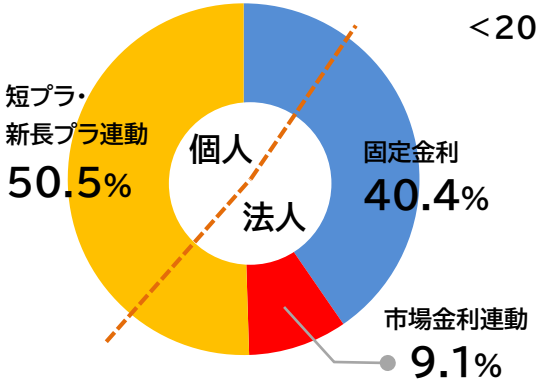
個　人

合計2.3兆円(48%)

うち短プラ等1.8兆円(37%)

固定金利0.5兆円(11%)

来年1月より0.15%引上げ



法　人

合計2.5兆円(52%)

うち固定金利1.4兆円(29%)

市場金利0.4兆円(9%)

短プラ等0.6兆円(14%)

長期ビジョンに基づく実行戦略（第2次中期経営計画）

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

2021 — 2023 — 2028 — 2033

十六FG設立

第1次経営計画

事業領域の拡大・生産性の向上

- 異業種との連携（主な事例）
  - 東海東京フィナンシャル・ホールディングス
  - 株式会社電算システムホールディングス
  - SoftBank
  - 日本M&Aセンター HD
  - りそなグループ
- 新会社の設立（2021.4～）
  - NOBUNAGA キャピタルビレッジ
  - 十六電算デジタルサービス
  - カンダまちおこし
  - NOBUNAGAサクセション

低金利環境へあらゆる打ち手の実行

長期ビジョン「16Vision-10」 一歩先を行き、いつも地域の力になる

第2次中期経営計画

4つの基本戦略

- **トランスフォーメーション戦略**
  十六FGをDXする
- **ヒューマンイノベーション戦略**
  意識改革・行動改革
- **マーケットインアプローチ戦略**
  お客さまの多様な課題解決
- **地域プロデュース戦略**
  地域と一体となった活動

- 連結当期純利益　200億円以上
- 連結ROE　5%以上
- 連結修正OHR　50%台
- 連結自己資本比率　11%以上

十六銀行創立150周年

16 Group Energy
一歩先を行き、
いつも地域の力になる

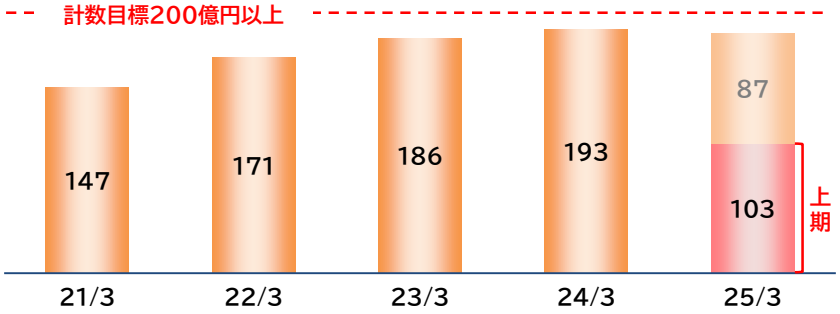
- 連結当期純利益　300億円以上
- 連結自己資本比率　12%以上
- サステナビリティKPI（2030年度目標）の達成

第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況

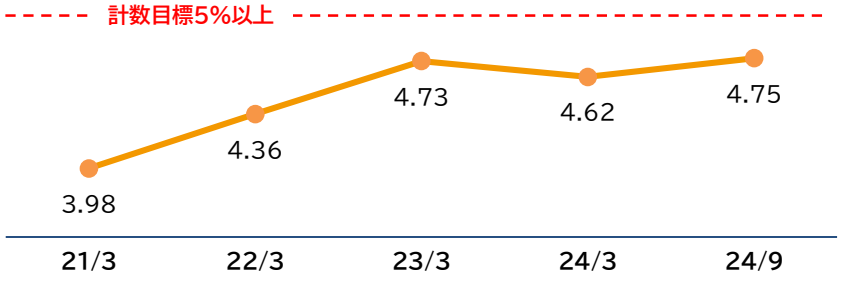
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 第2次中期経営計画の計数目標達成に向けて、4つの基本戦略のもとグループの成長を加速させ、「収益性」「効率性」「健全性」の向上を目指します。

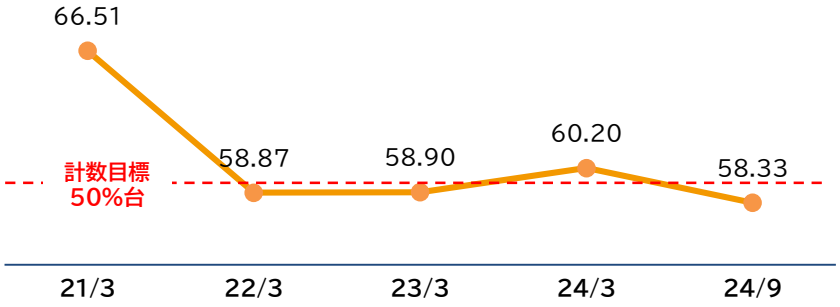
連結当期純利益（億円）　安定した収益を確保



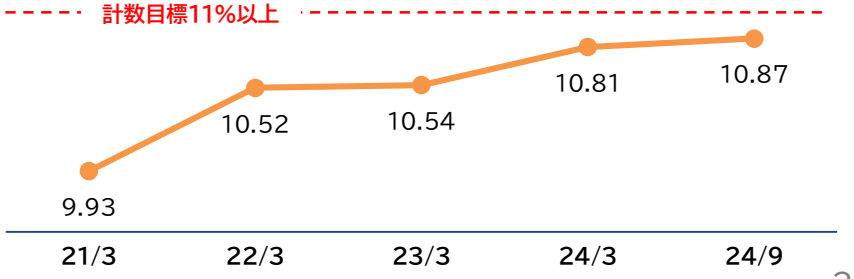
連結ROE（%）　収益性の向上に取り組む



連結修正OHR（%）　一層の効率化に取り組む



連結自己資本比率（%）　高い健全性を確保



異業種との協業によるグループ成長戦略

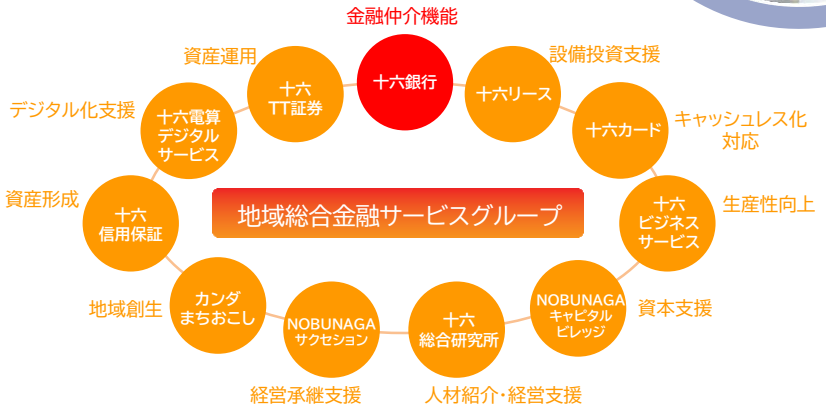
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

競争優位性があり、
当社グループのみで成長できる事業

地域社会からの要請が高まると
予想される事業

経営リソースの重点配分
（総合金融サービス機能の発揮）

異業種との協業・合弁



異業種との連携（主な事例）

証券	東海東京フィナンシャル・ホールディングス
デジタル化	株式会社 電算システムホールディングス
DX	SoftBank
事業承継	日本M&Aセンター HD
リテール	りそなグループ RESONA

異業種との協業による価値創造

◆ 専門性の高い異業種企業との協業を積極的に行い、地域にない高品質な金融サービスを提供していきます。

ソフトバンクとの協業

トランスフォーメーション
マーケットインアプローチ

Google Workspaceの導入

- DX推進に向けたソフトバンクの全面協力により、グループ全12社のグループウェアを「Google Workspace」に統一
- 役職員のコミュニケーションの刷新を通じ、業務効率化・生産性向上への「真の変革」に挑戦

Google Workspace

STATION Ai に最高位スポンサーとして参画

- 2024年10月に名古屋市に開業した、ソフトバンクの子会社が運営を行う日本最大規模のオープンイノベーション拠点「STATION Ai」に、最高位となる「プログラムスポンサー」として参画
- 相談窓口を設置し、スタートアップなどと連携して「起業家の創出や事業会社とのマッチング、オープンイノベーションの創出」に向けた取組みを強化

人材交流

- 2022年5月から現在までに、ソフトバンクより5名の人材を受け入れ
- 2024年4・7・10月に、若手デジタル人材の育成やスタートアップ支援に関するノウハウ習得・ネットワークづくりなどを目的として、STATION Ai に1名、ソフトバンクに2名の人材を派遣

りそなグループとの協業

マーケットインアプローチ

十六銀行ファンドラップの取扱開始

- りそなグループとの協業により、保有するノウハウを相互に活用することで、両社の強みを最大限に発揮することを目指す
- 2024年11月、協業の第1弾となる「十六銀行ファンドラップ」をリリース
- お客さまの資産形成サポートの充実をはかる

バンキングアプリの提供（2025年春予定）

- 2025年春に「バンキングアプリ」の提供を開始予定
- りそなグループのバンキングアプリは、利用者の評価が高く、競争優位性も高い
- 自社開発のコストや期間を削減しながら経営資源の最適化をはかる
- これまで当地域にはなかったより高品質な金融サービスを提供していく

人材交流

- バンキングアプリ開発に従事する人材1名をりそなグループへ派遣予定

グループシナジーによる競争優位性

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ グループ各社が新規事業領域で蓄積したノウハウを銀行の預貸金ビジネスに還元するなど、グループ一体営業に努めています。

十六カード × NOBUNAGAキャピタルビレッジ

マーケットインアプローチ

- 2024年11月、十六カードがキャッシュレスを活用した福利厚生サービスを展開する「miive」との協業を開始
- 地域企業が直面する「人材確保、従業員の待遇改善」に対する課題解決を目指す
- 2024年９月には、投資専門会社のNOBUNAGAキャピタルビレッジが同社へ出資

十六銀行 × カンダまちおこし

地域プロデュース

- まちづくり会社であるカンダまちおこしは、十六銀行の約150ある本支店と連携し、ローカルクラウドファンディング「OCOS」を通じた事業者支援を実施
- 2024年7月に実施した、「岐阜の特産品『鮎』を題材に岐阜の魅力を知ってもらうプロジェクト」には、目標の9倍以上の資金が集まり目標達成

「OCOS」のプロジェクト例

十六銀行 × 十六電算デジタルサービス

地域プロデュース

- 2024年6～7月、岐阜県立障がい者職業能力開発校において情報リテラシーおよび金融リテラシーの職業訓練を実施
- 情報リテラシーでは、DX支援を行う十六電算デジタルサービスが「デジタルソリューションに必要な知識や技術」に関するセミナー実施し、金融リテラシーでは、十六銀行のリテール部門が「じゅうろくMONEY COLLEGE」を開催

十六銀行 × NOBUNAGAサクセション

マーケットインアプローチ

- 経営承継支援会社のNOBUNAGAサクセションによる十六銀行のお客さまへの同行訪問や、銀行担当者への勉強会を実施

相談件数	875件
（うち譲渡）	540件
（うちアドバイザリー契約）	57件

（2024年度上期末時点の累計値）

- 相談件数が875件まで増加し、そのうち、譲渡に関する相談が540件、アドバイザリー契約が57件
- 株式会社日本M&Aセンターホールディングスの代表取締役社長 三宅卓さまによる「経営承継セミナー」を2024年5月以降、岐阜県下4会場で開催

人材戦略・マネジメント

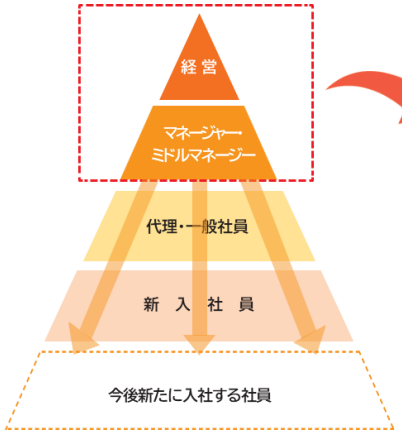
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 変革の先頭に立つ「リーダーシップ」や目標を実行する「マネジメント」、「人材育成」により、「成長型」のマインドセットを醸成しています。
◆ 企業の持続可能な成長と地域の課題解決に寄与する「女性活躍推進とガバナンスの高度化」に努めています。

「成長型」マインドセットの醸成

ヒューマンイノベーション

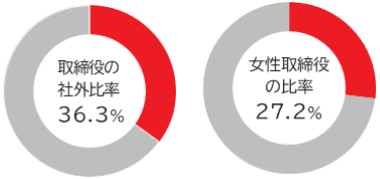
- 銀行支店長、グループ会社役員などのミドルマネジメント層を対象とした「リーダーシップ研究会」を計6回実施
- お客さまとの信頼関係を構築するための、成長型のマインドセットを醸成
- 金利のある世界において、預貸金ビジネスに注力していく体制をいち早く整備



女性活躍推進とガバナンスの高度化

ヒューマンイノベーション

- 2024年6月、東海地区の地銀で初となるプロパーの女性を取締役執行役員に起用
- 女性取締役が3名（比率：27.2%）となり、取締役会の多様性と実効性に貢献
- 多方面からの意見を取り入れることで、リスク管理や意思決定の質を向上させ、企業の社会的責任（CSR）や持続的成長（SDGs）を促していく



社外取締役 **4名**/11名　女性取締役 **3名**/11名
（2024年6月30日現在）

≪次世代の女性リーダー育成≫

- 2030年度までに女性管理職比率を20%とする目標を掲げ、女性管理職登用に向けた取組みを積極的に実施
- 「次世代リーダー研修」を実施し、自立的なキャリア意識を醸成
- 融資業務経験の少ない女性支店長を融資関連部署に3か月配属し、その後に営業店へ再配置する「女性管理職向け融資業務研修」を実施（2024年4月から4サイクル目に入り、これまで7名が受講）

ステークホルダーエンゲージメント

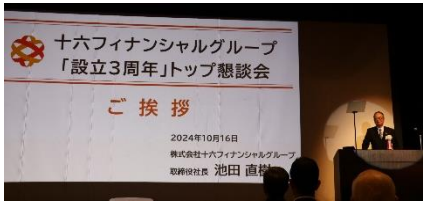
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ お客さま、株主、役職員、地域社会など、あらゆるステークホルダーとのエンゲージメント向上に向けた取組みを実践しています。

お客さまとのエンゲージメント

マーケットインアプローチ

- 2024年10月、取引先企業の経営者や地方公共団体首長との懇親を深めることを目的として、十六フィナンシャルグループ「設立3周年」トップ懇談会を開催
- 持株会社体制への移行によりビジネスモデルを拡大してきた当社グループの取組みについて紹介
- 名古屋・岐阜会場で2日間に亘り開催し、取引先企業の経営者など約1,000名が参加



地域社会とのエンゲージメント

地域プロデュース

- 十六地域振興財団では、これからの岐阜県、愛知県を担う若者の教育機会を経済的側面から支援しており、現在までに、累計236名、3億4,200万円を給付
- 2024年10月、今春に大学に進学した十六地域振興財団奨学生12名への決定証書授与式を開催

役職員とのエンゲージメント

ヒューマンイノベーション

- サステナビリティに関するテーマについて、当社の社長および十六銀行の頭取と当社グループの社員がダイレクトに意見交換を行う「サステナミーティング」を開催
- 2022年8月からスタートして、2024年9月までに31回開催し、181名の社員が参加
- 毎回5～6人程度の少人数制で実施し、社員が日頃感じている率直な想いを経営トップに本音トークで伝え意見を交換

地域社会とのエンゲージメント

地域プロデュース

- 岐阜県内最大のスポーツイベントである「高橋尚子杯 ぎふ清流ハーフマラソン」に、主要スポンサーとして毎年参画
- 2024年4月、当社グループから「社長はじめ107名」がランナーとして参加
- 「じゅうろく地域盛り上げ隊」や「新入社員」などを含む約1，000名もボランティアとして参加

投資効果の最大化（地域社会・DX）

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 2027年に開業予定の新本部ビルでは、グループ一体でのビジネス推進体制に向けたネットワークの再構築を目指します。
◆ トランスフォーメーションを起点にビジネスモデルを革新し、生産性向上につながるDX投資を戦略的に実施していきます。

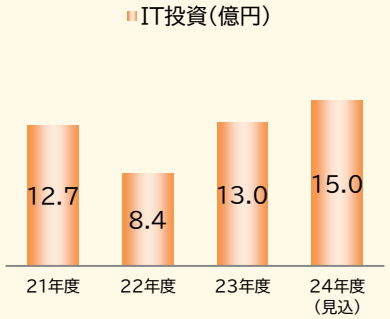
新本部ビル「16FGオフィス＆パーク」 地域プロデュース

2027年開業（予定）

- 当社グループの経営理念「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」を具現化する重要なプロジェクト
- 食堂やカフェ、自然の風と光が通る屋根のある公園など、地域の憩いの場を創出
- グループ一体でのビジネス推進体制に向けて本部機能を集約
- 本部と営業部店とのネットワークの再構築を目指す

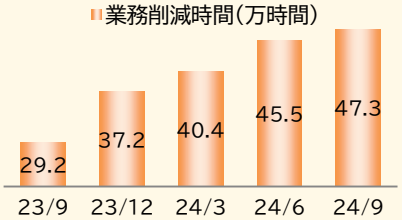
DX投資戦略 トランスフォーメーション

- ソフトバンクとの連携により、DXによる役職員の業務効率化・生産性向上をはかり、コアビジネスへの好循環を目指す



主な戦略・合理化案件

＜21年度＞	店頭タブレット フェーズⅠ
＜22年度＞	ロットスキャナ導入 店頭タブレット フェーズⅡ
＜23年度＞	Google Workspace ネットワーク回線の次世代化 SharePoint更改
＜24年度＞（見込）	業務用スマホ更改 ロットスキャナ　フェーズⅢ ファンドラップ導入



＜24/6＞	Google Workspace 導入フェーズⅡやクイックナビメニュー追加により、24/3比5.1万時間削減
＜24/9＞	業務ポータル刷新や事務効率化により、24/6比1.8万時間削減

サステナビリティに関する情報開示の充実

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

◆ リスク管理や透明性向上をはかり、持続的な企業価値の向上を目指して「ESG（環境・社会・ガバナンス）データ」を整備

ESGデータの整備

- リスク管理や透明性向上をはかり、持続的な企業価値の向上を目指して「ESG（環境・社会・ガバナンス）データ」を整備
- 「当社ホームページ」、「2024 統合報告書」にて開示

16fg.co.jp/sdgs/esg/

開示項目

E 環境
- エネルギー使用量
- GHG排出量
- 環境ファイナンス

S 社会
- 人的資本（ダイバーシティ等）
- 人的資本（人的リソース・人材育成）
- 健康経営
- その他

G ガバナンス
- 取締役会
- 経営諮問会議（人事諮問委員会・報酬等諮問委員会）
- 監査等委員会
- コンプライアンス・腐敗防止

ESGデータの詳細については当社のホームページをご参照ください

ESGデータ

環境（Environment）

エネルギー使用量

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
都市ガス	千m³	74	76	104
液化石油ガス（LPG）	t	10	10	17
灯油	KL	10	11	13
ガソリン	KL	497	493	458
電力	千KWh	17,899	17,322	16,708
うち、CO_2フリー電気の使用量	千KWh	725	1,762	3,254

GHG排出量

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1（直接排出）	t-CO_2	1,375	1,488	1,347
Scope2（間接排出）	t-CO_2	6,504	6,020	6,153
総排出量（Scope1，2）	t-CO_2	7,879	7,508	7,500
Scope3				
カテゴリ1 購入した製品・サービス	t-CO_2	12,992	14,234	14,761
カテゴリ2 資本財	t-CO_2	5,005	3,976	7,199
カテゴリ3 Scope1，2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	t-CO_2	1,548	1,536	1,467
カテゴリ4 輸送・配送 上流	t-CO_2	1,695	1,839	1,857
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	t-CO_2	50	64	50
カテゴリ6 出張	t-CO_2	146	192	236
カテゴリ7 雇用者の通勤	t-CO_2	3,106	3,193	2,940
カテゴリ8 リース資産 上流	t-CO_2	—	—	—
カテゴリ9 輸送、配送 下流	t-CO_2	—	—	—
カテゴリ10 販売した製品の加工	t-CO_2	—	—	—
カテゴリ11 販売した製品の使用	t-CO_2	—	—	—
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	t-CO_2	—	—	—
カテゴリ13 リース資産 下流	t-CO_2	383	426	428
カテゴリ14 フランチャイズ	t-CO_2	—	—	—
カテゴリ15 投資（上場株式・社債）	t-CO_2	—	—	353,201
カテゴリ15 投資（事業性融資）	t-CO_2	—	9,011,285	3,153,964
Scope3の合計	t-CO_2	24,925	9,036,745	3,536,103

＊Scope3カテゴリ8~12、14については、事業の性質上該当ありません。

環境ファイナンス

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
サステナブルファイナンス実行額	億円	1,930	2,348	2,245
うち、環境分野	億円	730	859	844
脱炭素コンサルティング	件	47	91	79
SBT認定支援	件	2	43	109

社会（Social）

人的資本（ダイバーシティ等）

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	人	2,548	2,375	2,278
年代層：20~29歳	人	353	335	369
年代層：30~39歳	人	728	638	544
年代層：40~49歳	人	611	551	551
年代層：50歳~	人	856	851	814
うち、女性従業員数	人	930	875	858
女性従業員比率	%	36.5	36.8	37.7
嘱託、臨時職員、海外現地採用者数	人	916	816	721
平均年齢	歳	43.0	44.2	43.1
平均勤続年数	年	20.1	19.1	20.4
うち、男性の平均雇用年数	年	21.4	20.5	21.7
うち、女性の平均雇用年数	年	17.9	16.7	18.3
平均年間給与	千円	6,870	6,976	7,132
平均給与月額	千円	404	412	415
男女賃金差異（全労働者）	%	40.2	43.6	46.0
うち、正規雇用労働者	%	64.8	66.1	67.2
うち、パート・有期労働者	%	63.8	62.2	60.1
新卒採用人数	人	75	72	108
うち、女性採用者数	人	36	40	50
障がい者雇用率	%	2.4	2.6	2.7
管理役職者数	人	496	477	493
うち、女性管理職数	人	33	37	45
女性管理職比率	%	6.7	7.7	9.1
役職者数合計	人	1,168	1,117	1,100
うち、女性役職者数	人	126	130	130
女性役職者比率	%	10.8	11.6	11.8
有給休暇取得日数	日	9.6	10.5	10.5
有給休暇取得率	%	48.6	54.1	54.7
育児休業取得率（男性）	%	89.8	100.0	92.3
育児休業取得率（女性）	%	100.0	100.0	100.0
育児休業取得率（男女）	%	93.8	100.0	95.1
介護休業取得者数	人	3	5	2
時短勤務制度利用者	人	107	89	110

人的資本（人的リソース・人材育成）

項目		単位	2021年度	2022年度	2023年度
社内公募（キャリアチャレンジ）制度利用人数		人	150	—	128
年間研修費用		千円	32,827	52,086	70,545
研修参加人数（延べ）		人	7,695	9,617	12,158
年間研修時間（延べ）		時間	52,362	66,680	78,820
一人あたり平均研修時間		時間	21	28	35
能力開発研修※1	受講者数（延べ・時間）	人	5,305	4,986	8,029
	研修時間数（延べ・時間）	時間	37,387	33,830	56,096
	一人あたり平均研修時間	時間	15	14	25
ITパスポート試験合格者数		人	130	726	1,031
上位デジタル資格※2 合格者数		人	76	94	147

※1 [illegible]
※2 [illegible]

健康経営

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
ストレスチェック受検率	%	98.5	99.0	99.1
人間ドックの費用補助利用者数	人	2,861	2,747	2,556

その他

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
SDGs私募債 取扱総額	億円	117.8	127.2	86.3
うち、寄付金総額	百万円	14.6	13.9	7.5

ガバナンス（Governance）

取締役会

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
取締役総数	人	11	11	11
うち、社外取締役数	人	4	4	4
うち、女性取締役	人	2	2	2
取締役会開催回数	回	7	11	11
平均出席率	%	100	100	100

経営諮問会議（人事諮問委員会・報酬等諮問委員会）

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
各委員会委員数	人	5	5	5
うち、社外者	人	3	3	3
各委員会委員長	—	社外取締役	社外取締役	社外取締役
各委員会開催回数	回	2	1	2
平均出席率	%	100	100	100

監査等委員会

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
監査等委員総数	人	3	3	3
うち、社外取締役数	人	2	2	2
うち、女性取締役	人	1	1	1
委員会開催回数	回	7	11	11
平均出席率	%	100	100	100

コンプライアンス・腐敗防止

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
コンプライアンス研修実施回数（当社が当社グループ社員を対象として開催した研修）	回	18	16	19
コンプライアンス違反事案発生件数（※）	件	0	0	0
腐敗行為発生件数および腐敗行為に関連する罰金、課徴金、和解にかかる支払額	件/円	0/0	0/0	0/0
内部通報受付件数	件	4	5	3

（※）[illegible]

01｜2024年度 中間決算

02｜企業価値向上に向けた取組み

03｜サステナビリティへの取組み

サステナビリティKPIの進捗状況

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、いずれの項目も順調に進捗しています。

■ 2030年度までの目標

重点課題	項　目	数値目標	2024年9月実績（進捗率（※3））	
地域経済の活性化	サステナブルファイナンス実行額（うち環境分野）	2兆円（8,000億円）	（※1）5,786億円（2,111億円）	28.9%（26.3%）
	グループ預り資産残高	5,500億円	4,817億円	87.5%
地域社会の持続的発展	ソーシャルインパクト投資	20億円	（※1）4.7億円	23.5%
	DX支援コンサルティング件数	3,000件	（※1）578件	19.2%
環境保全と気候変動対策	CO_2排出量（2013年度比）	100%削減	（※2）42.7%削減	42.7%
	紙使用量（2019年度比）	50%削減	35.1%削減	70.2%
多様な人材の活躍推進	女性管理職比率	20%	10.2%	51.0%
	有給休暇取得率	80%	28.4%	35.5%

（※1）2022年4月からの累計値　（※2）2024年3月末実績（ソコテックによる検証値を基に算出）

■ 継続的に取り組む目標

ガバナンスの高度化	危機発生時における初動対応訓練の実施	年2回以上	4回	200.0%
	投資家との対話	年10回以上	25回	250.0%

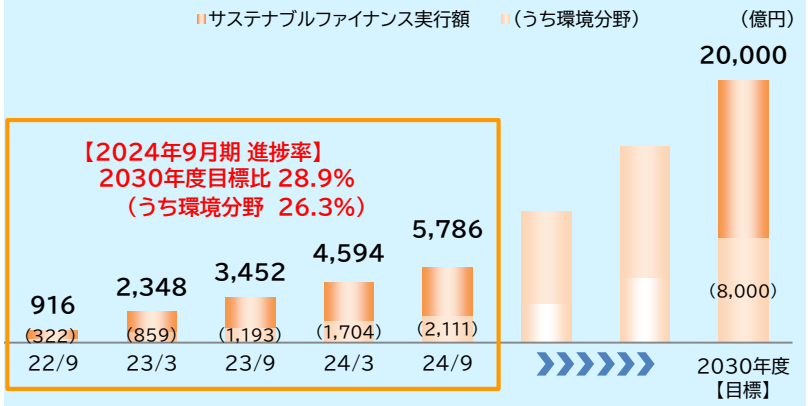
（※3）進捗率については、「2024年9月実績/2030年度目標」で計算

マテリアリティ　～地域経済の活性化～

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 2024年9月時点のサステナブルファイナンス実行額は総額5,786億円となり、2030年度の目標比28.9%の進捗率となりました。
◆ 2024年9月のグループ預り資産残高は4,817億円となり、2030年度の目標比87.5%の進捗率となりました。

サステナビリティKPI　サステナブルファイナンス実行額

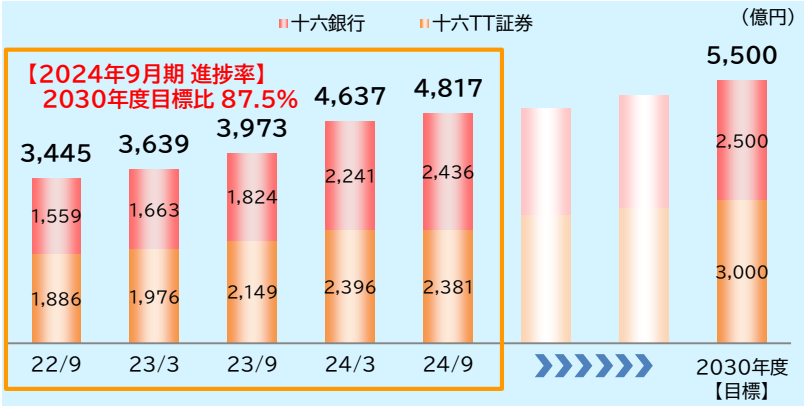


（2022年4月からの累計値）

【定義】
サステナブルファイナンス：持続可能な社会の実現に資するSDGs・ESGへの取組みに向けた投融資等
環境分野：環境への負荷を軽減する取組みに向けた投融資等

- 2024年9月時点において、総額5,786億円（うち環境分野2,111億円）のサステナブルファイナンスを実行し、2030年度の目標比28.9%（うち環境分野26.3%）の進捗率
- 「ポジティブインパクトファイナンス（PIF）」など、取引先のサステナブル経営の実現に資する融資商品の取扱いに注力
- 十六リースでは「脱炭素」「低炭素」などのSDGsリースの取扱いが伸長

サステナビリティKPI　グループ預り資産残高



【定義】
十六銀行：投資信託　十六TT証券：株式、債券、投資信託、ファンドラップなど

- 2024年9月のグループ預り資産残高は4,817億円となり、2030年度の目標比87.5%の進捗率
- 内訳は十六銀行が2,436億円（約51%）、十六TT証券が2,381億円（約49%）
- 十六銀行においては、安定的な資産形成のため、「長期・積立・分散」投資に最適な投信積立の拡大に注力
- 預り資産残高の増加に伴い、信託報酬などのストック収益も増加

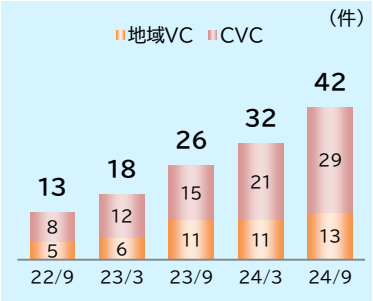
マテリアリティ　～地域経済の活性化～

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ NOBUNAGAキャピタルビレッジでは、地域経済・金融にシナジーのある企業や、事業共創が可能な企業への投資を加速しています。
◆ 資産形成支援では投信積立の拡大に注力し、月間掛込額、契約先数は堅調に増加していることに加え、金融リテラシー教育も積極的に行っています。

【NOBUNAGAキャピタルビレッジ】地域VC・CVC投資

- 投資専門会社であるNOBUNAGAキャピタルビレッジでは、地域に新しい価値やサービスを提案できるよう積極的に投資を展開
- 地域経済・金融にシナジーのある企業や、事業共創が可能な企業への投資を加速
- STATION Aiとの連携を強化し、全国から愛知県に集まる有望なスタートアップとの接点を強化



（2021年4月の設立以降の累計値）

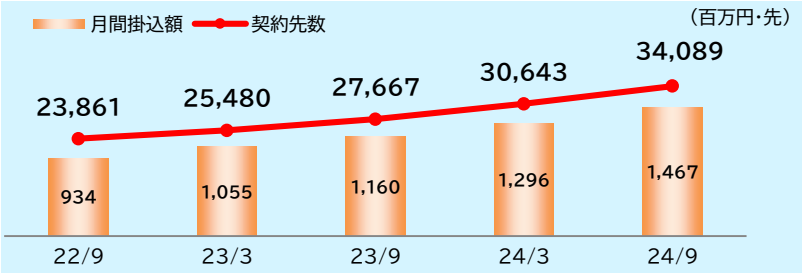
≪「NOBUNAGA21」を通じた創業・ベンチャー支援≫

- 十六銀行および野村證券・監査法人トーマツの3社による民間主導型ベンチャー支援ネットワーク「NOBUNAGA21」では、スタートアップ支援を行う
- 2024年7月、STATION Aiとともに、スタートアップ企業6社によるピッチのほか、「ピックルボール」をコミュニケーションツールとしたビジネス交流会を開催

きふ地域ベンチャー支援ネットワーク NOBUNAGA21

【十六銀行】資産形成支援

- お客さまの安定的な資産形成のため、「長期・積立・分散」投資に最適な投信積立の拡大に注力し、投信積立の月間掛込額、契約先数は堅調に増加



≪金融リテラシー教育≫

- 金融リテラシーに関する体系的な金融教育メニュー「じゅうろく MONEY COLLEGE（マネーカレッジ）」によるセミナーを実施
- 小学校高学年向けの金融ボードゲーム「のぶながマネースタディ」では、楽しみながら金融やふるさとについて学習できる場を提供

実施状況（2024年9月末）	累計開催回数	累計受講者数
じゅうろくMONEY COLLEGE	65 回	9,130 名
のぶながマネースタディ	8 回	556 名

マテリアリティ　～地域社会の持続的発展～

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ カンダまちおこしでは、企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs」において、寄附額の総額が1億円を超えました。
◆ 2024年10月より、物品寄附による企業版ふるさと納税マッチングサービス「ITEMs」（アイテムズ）の提供を開始しました。

サステナビリティKPI　ソーシャルインパクト投資

- ローカル・クラウドファンディング“OCOS”（おこす）の取扱件数増加や、官公庁地域一体補助金を活用した支援の実施、企業版ふるさと納税マッチング支援における提携自治体の増加などにより、投資額は順調に伸長

2030年度までの目標	20 億円
2024年9月末実績	4.7 億円（進捗率：23.5%）

【カンダまちおこし】企業版ふるさと納税（物品寄附型）マッチングサービス「ITEMs」（アイテムズ）の提供開始

- 金銭による寄附「CoLoRs」に加え、新たに「物品寄附」のマッチングサービス「ITEMs」（アイテムズ）の提供を開始
- 自社の商品をまちに役立ててほしい企業と、必要な物品を寄附してほしい自治体を“逆見本市型”でマッチング

≪ITEMs 提携自治体一覧≫

岐阜県・愛知県の7自治体と提携

■ 岐阜県
■ 岐阜県内（市町村）
岐阜市・下呂市・中津川市・関市・笠松町
■ 愛知県内（市町村）
岡崎市　（2024年10月末時点）

≪カンダまちおこしの活動≫

ローカル・クラウドファンディング“OCOS”		企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs」	
累計実績（2024年9月末）		累計実績（2024年9月末）	
掲載開始数	82 件	提携自治体	37 自治体
応募購入件数	7,716 件	寄附件数	144 件
応募購入総額	10,106 万円	寄附額	13,062 万円

- ローカル・クラウドファンディング“OCOS”、企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs」は地方銀行系トップクラスに成長

酒蔵づくりプロジェクト『白川村の蔵』への参画・協力

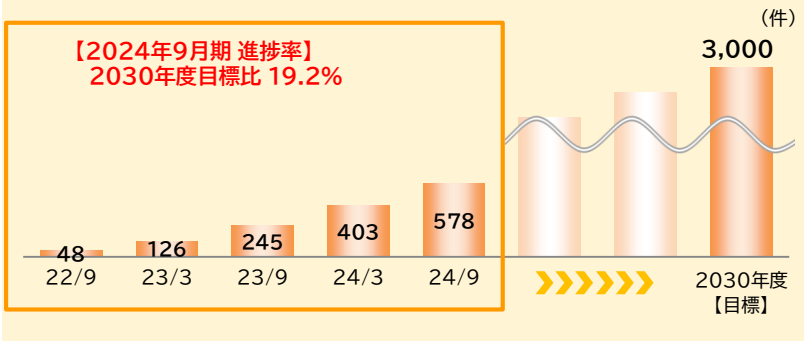
- 2024年5月、岐阜県の白川村と「地域活性化に関する包括提携協定」を締結
- 2024年10月、白川村と渡辺酒造店による地域発展型の酒蔵づくりプロジェクト『白川郷の蔵』に参画・協力
- 2026年の竣工・稼働を目指す酒蔵の建設に向け、企業版ふるさと納税の仲介を開始
- 白川村の「公民連携アドバイザー」として、プロジェクト全体の財源開発をサポート

マテリアリティ　～地域社会の持続的発展～

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 十六電算デジタルサービスでは、2024年9月期に業務効率化などの案件を175件受注し、地域企業のDXに貢献しています。
◆ 来年4月より岐阜県の指定金融機関を務めることが決定し、県民サービスの利便性向上や地域経済の持続的発展に向けグループ一体で対応していきます。

サステナビリティKPI　DX支援コンサルティング件数



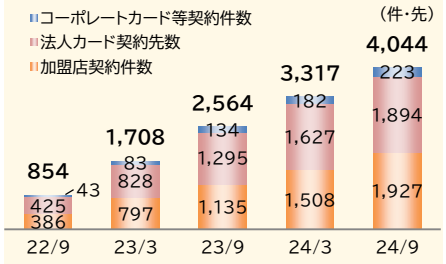
（2022年4月からの累計値）

- 十六電算デジタルサービスでは、グループ各社からの案件紹介や外部連携により、2024年9月期は175件の案件を受注

DX支援コンサルティングの案件内訳（2024年9月期）			
全社	63 件	生産	15 件
営業	10 件	インフラ	29 件
経理	13 件	その他	23 件
人事総務	22 件	合計　175 件	

キャッシュレス化

- 経費事務の効率化や電子帳簿保存法対応をお客さまへ啓蒙し、法人カード・コーポレートカードなどを提案
- 自治体や学校などキャッシュレスのニーズが見込まれる先への導入を推進



（2022年4月からの累計値）

自治体との連携

岐阜県指定金融機関

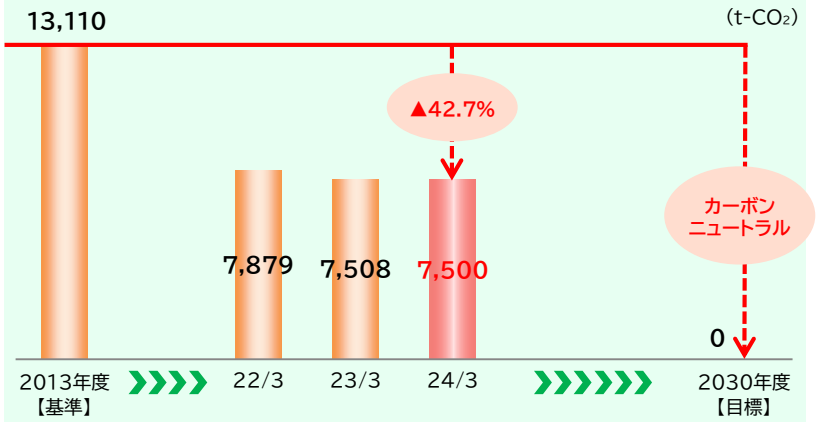
- 十六銀行が2025年4月から2030年3月までの5年間、岐阜県の指定金融機関を務めることが決定
- 県民サービスの利便性向上や地域経済の持続的発展に向けグループ一体となり対応

マテリアリティ　～環境保全と気候変動対策～

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

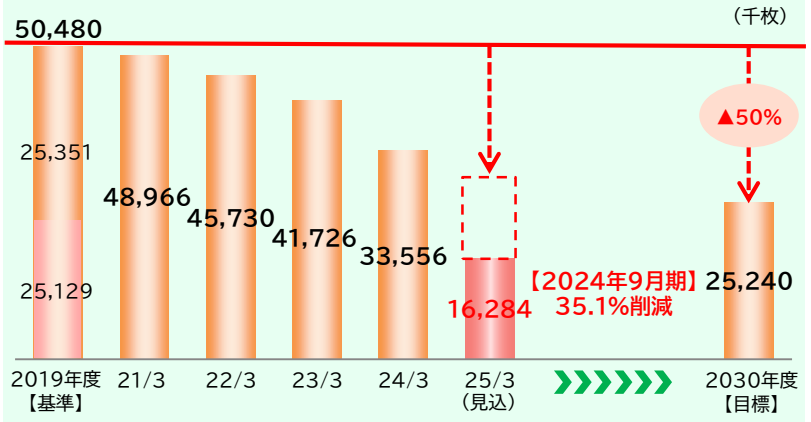
◆ 2024年3月時点のCO_2排出量(Scope1,2)は「2013年度比で42.7%削減」し、2030年度のカーボンニュートラル達成に向け計画通りに進捗しています。
◆ 紙使用量の削減はGoogle Workspaceなどの活用による業務のデジタル化により、2019年度比で35.1%削減となりました。

サステナビリティKPI　CO_2排出量(2013年度比)



- 2023年10月より電算センタービルにCO_2フリー電気を導入したことにより、2024年3月時点のCO_2排出量(Scope1, 2)は、基準とする2013年度比で42.7%削減
- 2024年6月より、十六銀行における岐阜県内の支店87拠点、ローンサービスセンター2拠点、研修施設等4拠点にCO_2フリー電気を導入
- 2024年10月には、カーボン・クレジット市場へ参加
- 建物空調設備の更新やLED化は継続的に実施

サステナビリティKPI　紙使用量(2019年度比)



- Google Workspaceなど活用し業務のデジタル化を実施
- 2024年9月期の紙使用量は、基準とする2019年度比で35.1%の削減

営業車両のHV・EV化

- 2030年度に営業車両の50%をHV・EV車にすることを目指しており、順次クリーンエネルギー自動車へとシフト
- 2024年9月における、保有台数に占めるHV・EV社の割合は15.3%

マテリアリティ　～環境保全と気候変動対策～

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 脱炭素支援メニューの拡充や脱炭素コンサルティングの強化により、地域企業の温室効果ガス排出量の算定・削減目標設定などの支援実績は大きく増加しています。
◆ 十六リースは、脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業に係わる優良取組認定事業者として認定されました。

地域企業の脱炭素支援

【十六銀行】お取引先の脱炭素経営に向けた支援

取扱実績	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2024年9月期
カーボンニュートラルナビゲーター	47 件	91 件	79 件	81 件
SBT認定支援	2 件	43 件	109 件	41 件
トリアネットゼロ	2023年8月リリース		161 件	72 件
カーボン・オフセット認証取得支援	2024年3月リリース			4 件

※ SBT(Science Based Targets)：パリ協定が求める水準と整合した企業の中長期の温室効果ガス排出量削減目標であり、自社で設定した基準年度に対して一定水準での削減を約束するもの
※ トリアネットゼロ：継続的に正確な温室効果ガス排出量を算定するシステムで、気候移行計画の立案、削減実行などを支援

- 温室効果ガス排出量の可視化・削減目標などについてコンサルティングを行う「カーボンニュートラルナビゲーター　Supported by WasteBox」の累計取扱い件数は298件
- この脱炭素コンサルティングを通じて「SBT認定」を取得した企業も大幅に増加

≪ CDP サプライチェーン・ジャパンサミット 2024 ≫

- 本サミットでは、企業がScope3のみならずネイチャー全体に関連したリスクや機会などの観点から、これからのサプライヤー・エンゲージメントを考える重要性について議論
- 当社取締役執行役員が「これからのバリューチェーンマネジメント」をテーマにしたパネルディスカッションへ登壇

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION

【十六リース】ESGリースの優良取組認定事業者として認定

- 地銀系リース会社としては初めての「カーボンニュートラルプログラム」により、「CO_2排出量の可視化 ⇒ 省エネ・創エネ・燃料転化によるCO_2排出量の削減 ⇒ 削減しきれないCO_2のオフセット」をワンストップで支援するなど、脱炭素社会実現に向けた取組みを推進
- 2024年8月には、環境省からESG リースの優良取組認定事業者として認定

Certification of Excellent Efforts ®
ESG lease
2024
優良取組認定

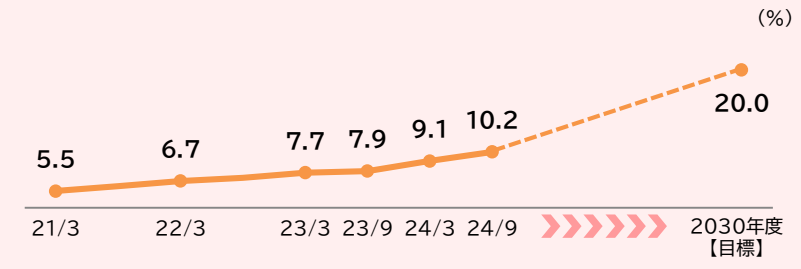
マテリアリティ　～多様な人材の活躍推進～

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 2024年9月の女性管理職比率は、前年同期比2.3ポイント上昇し、10.2%となりました。
◆ ワークライフバランスを促進し、2024年9月期の有給休暇取得率は28.4%の5.40日となりました。

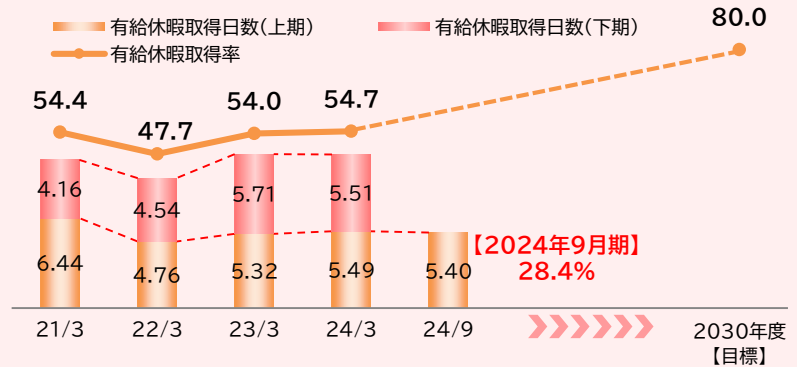
サステナビリティKPI　女性管理職比率

- 女性の管理職登用に向けた取組みを積極的に行い、2024年9月における女性管理職比率は10.2%に向上
- キャリア意識の向上やスキル面でのフォローを目的とした研修制度も拡充



サステナビリティKPI　有給休暇取得率

- 2024年度上期の取得日数は5.40日、取得率28.4%



新卒採用活動

- 地域に根差し、地域のために能力を最大限発揮できる多様な人材の確保を目的に、2024年度の新入社員より初任給を260,000円に引き上げ
- 2025年度の新卒採用数は、2024年度126名(実績)を上回る150名が内定

	2024年度 実績	2025年度 内定者
新卒採用数	126名	150名

子育て支援

- 2024年3月期の男性の育児参画を目的とした「配偶者出産休暇制度」の取得率は92.3%
- 2024年3月期における「リテンション制度」の利用者は104名

※ リテンション制度
8時30分から17時15分の範囲内において、15分刻みで6時間または7時間の勤務時間の選択ができ、子どもが小学校3年生を修了するまで利用可能

マテリアリティ　～多様な人材の活躍推進～

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 社員が「幅広い事業領域でキャリアチャレンジ」できるよう、社内公募制度を利用してグループ会社や異業種のパートナー企業に人材を積極的に配置しています。
◆ 地域のために能力を最大限発揮できる人材の育成などに注力し、年間研修時間や研修参加人数のいずれも伸長しています。

人的リソースの活用

- 地域のために自律してチャレンジする社員を戦略的にサポートしており、一人ひとりの考えや個性を踏まえ、最適な人員配置を実施

≪キャリアチャレンジ制度≫

- 社員が「幅広い事業領域でキャリアチャレンジ」できるよう、社内公募制度を利用してグループ会社や異業種のパートナー企業に人材を配置
- 2024年3月期は128名から応募があり、14名を希望職務に配置
- 2024年9月期は「バンキングアプリ関連業務」などの9つの幅広い職務を募集

≪ジョブリターン制度≫

- 新人事制度導入時に募集を開始した「ジョブリターン制度」に対して、システム部門に1名、営業店に1名応募があり採用

自己啓発資格取得奨励金制度

- 社員の成長と積極的なチャレンジに応えるため、「自己啓発資格取得奨励金制度」を設け、指定する資格・検定試験に合格した場合に奨励金を支給
- デジタルに関連する公的資格についても幅広く対象
- 2024年4月には、高難易度の資格・検定試験について奨励金額を増額

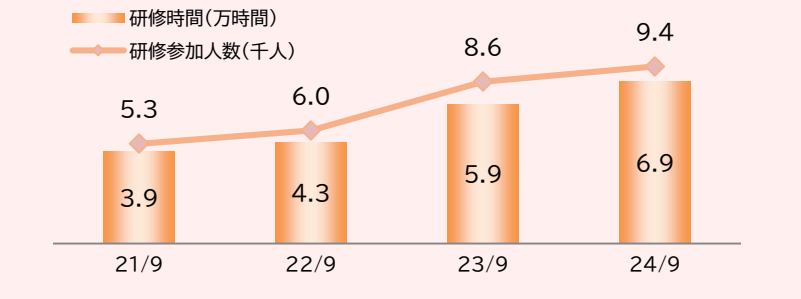
利用件数
481件
合計奨励金額
6,586千円

（2024年3月期）

人材育成

- 集合研修を知識習得のはじめの一歩、学びに向かうきっかけと捉え、幅広い社員に研修の受講機会を提供
- 階層別、業務別の研修を充実させることで、人的資本投資を進める
- 年間研修時間（延べ）、研修参加人数（延べ）のいずれも伸長

≪年間研修時間・研修参加人数（延べ）≫



≪炭素会計アドバイザー3級≫

- 専門人材の育成に努めるべく「炭素会計アドバイザー3級」について、500名の取得を目指す

	合格者数
炭素会計アドバイザー3級	134 名

マテリアリティ　～ガバナンスの高度化～

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 2024年9月期は「危機発生時における初動対応訓練」4回（進捗率：200.0%）、「投資家との対話」25回（進捗率：250.0%）を実施しました。

サステナビリティKPI　危機発生時における初動対応訓練の実施

- 年2回以上の目標に対し、2024年9月期は「4回の初動対応訓練」を実施

継続的に取り組む目標	年 2 回以上
2024年9月期 実績	4回（進捗率：200.0%）
実施内容	風水害想定・地震想定のBCP訓練　サイバー攻撃演習　など

≪ サイバー攻撃演習【ISAC FIRE 2024】≫

- サイバーセキュリティ事案の未然防止や被害拡大の防止が目的
- インシデント対応の演習として、年2回の頻度でサイバー攻撃演習を実施し、演習には担当役員、グループ会社社員、外部ベンダーなどが参加

お客さま本位の業務運営に関する方針

- お客さまと向き合い、つながり、想いに寄り添った取組みを徹底するため、「お客さま本位の業務運営に関する方針」を策定・公表
- 2024年4月より十六銀行と十六TT証券では、本方針に基づく具体的な取組みとして、「お客さま本位の取組方針」を定め、実践
- 2024年6月には、十六銀行の「お客さまの資産形成のために～3つの誓い～」を、十六フィナンシャルグループの指針へと改正

サステナビリティKPI　投資家との対話

- 年10回以上の目標に対し、2024年9月期は「25回の対話」を実施
- 引き続き、積極的な対話と内容の充実に向けた取組みを強化

継続的に取り組む目標	年 10 回以上
2024年9月期 実績	25 回（進捗率：250.0%）

≪ 2024年3月期の個別面談の内訳（開催回数：30回）≫

種類	当社対応者	開催回数
スモールミーティング	社長・常務執行役員・グループ企画統括部担当部長	1回【機関投資家10社】
1on1ミーティング		4回
	グループ企画統括部担当部長	25回

テーマ	
経営戦略等	12回
議決権行使	13回
政策投資株式	5回

面談先	
新規先	2回
既存先	28回

マテリアリティ　～ガバナンスの高度化～

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

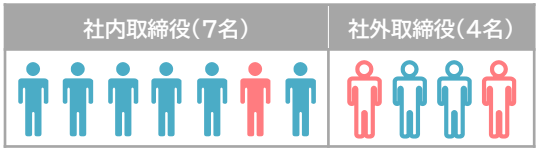
◆ 取締役会の実効性に関する自己評価等は、外部機関の助言を得ながら、アンケート形式にて実施し、実効性が確保されていることを確認しました。
◆ 2024年6月には、当社では初となる女性の社内取締役が就任しました。

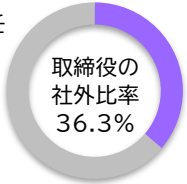
第三者関与による取締役会の実効性評価

- 取締役会の運営の改善等に活用するため、取締役会の実効性に関する自己評価および分析を毎年実施
- 2024年3月、外部機関による助言を得てアンケート形式にて実施し、経営諮問会議に諮問したうえで、取締役会にて審議
- アンケートの分析・評価の結果から、取締役会は適切に運営され、取締役会全体の実効性は確保されていることを確認
- 引き続き、取締役会資料の内容・分量の見直しや、社内外の取締役および執行部門とのコミュニケーション機械の充実について継続的に取組む

取締役会の構成

- 取締役会を多様な知見または専門性を備えたバランスの取れた構成とするよう努める
- 経営の監督はもとより取締役会の意思決定の客観性および合理性を高めるため、全取締役の員数の3分の1以上を独立社外取締役とする
- 2024年6月より当社では初となる女性の社内取締役が就任





第三者関与による内部監査体制高度化の評価

- 内部監査体制の高度化に向けて、第三者関与による評価を実施

【ご参考】当社取締役のスキルマトリクス（取締役の主なスキル・経験等）

	氏名	現在の当社における地位等	企業経営	金融	財務・会計	法務・リスク管理	人事	地方創生	ESG・サステナビリティ
監査等委員でない取締役	村瀬 幸雄	取締役会長（代表取締役）	●	●	●	●	●	●	
	池田 直樹	取締役社長（代表取締役）	●	●	●	●	●		●
	石黒 明秀	取締役副社長	●	●	●		●		
	白木 幸泰	取締役 専務執行役員	●	●				●	●
	尾藤 喜昭	取締役 常務執行役員	●	●		●			
	塩崎 智子	取締役 執行役員	●	●				●	●
	伊藤 聡子	取締役（社外）						●	●
	上田 泰史	取締役（社外）	●	●		●			
監査等委員である取締役	山下 明人	取締役	●	●	●				
	石原 真二	取締役（社外）				●	●		
	柘植 里恵	取締役（社外）			●				●

動画はこちら

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

2024年度 中間決算説明会＜資料編＞

[2024年9月期]

2024年12月4日

東証プライム・名証プレミア（7380）

目次

地域経済の現状

岐阜県・愛知県の経済環境　資料４

経営指標等

収支概要/経営指標（十六FG連結）　資料６
グループ会社の状況　資料７
収支概要/経営指標（十六銀行単体）　資料８
預金等残高（末残）　資料９
貸出金残高（末残）①　資料１０
貸出金残高（末残）②　資料１１
業種別貸出金残高　資料１２
個人預り資産　資料１３
有価証券　資料１４
金利の状況①　資料１５
金利の状況②　資料１６
統合リスク管理の状況　資料１７
金融再生法開示債権残高/保全状況　資料１８
格付遷移の状況（先数ベース）　資料１９
格付遷移の状況（残高ベース）　資料２０
店舗ネットワーク（2024年9月30日現在）　資料２１

地域経済の現状

岐阜県・愛知県の経済環境

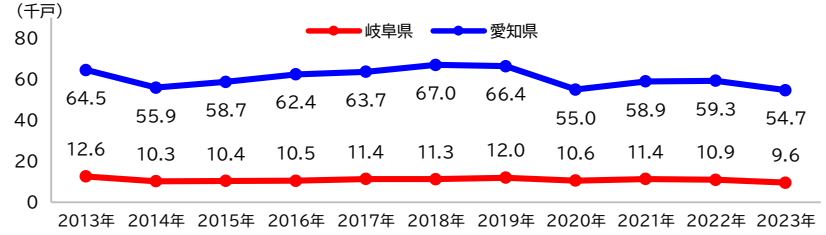
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 岐阜県・愛知県の概要

	時点	単位	岐阜県	愛知県
面積	2024年	㎢	10,621	5,173
人口(推計)	2024年10月	千人	1,913	7,465
県内総生産	2021年度	億円	80,109	405,860
新設着工住宅戸数	2023年	戸	9,550	54,685
月間有効求人倍率	2024年9月	倍	1.49	1.24

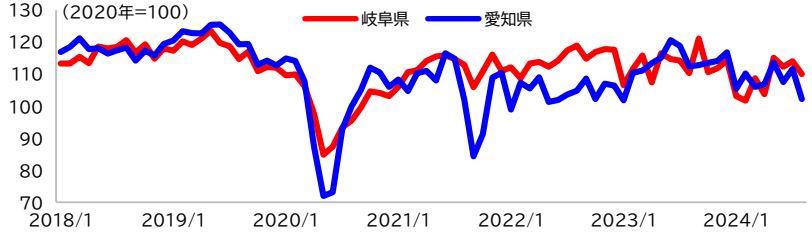
■ 住宅着工戸数

(国土交通省のデータを基に当社作成)



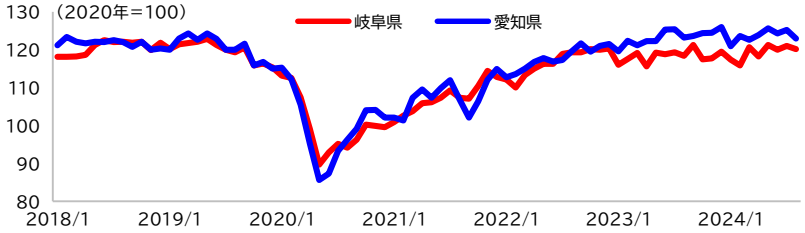
■ 鉱工業生産指数(季節調整済)

(経済産業省、岐阜県、愛知県のデータを基に当社作成)



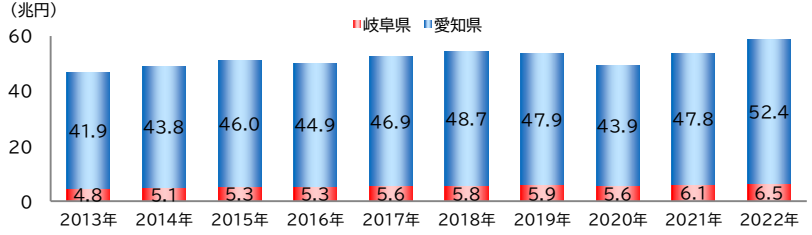
■ 景気動向指数(CI一致指数)

(内閣府経済社会総合研究所、
岐阜県、愛知県のデータを基に当社作成)



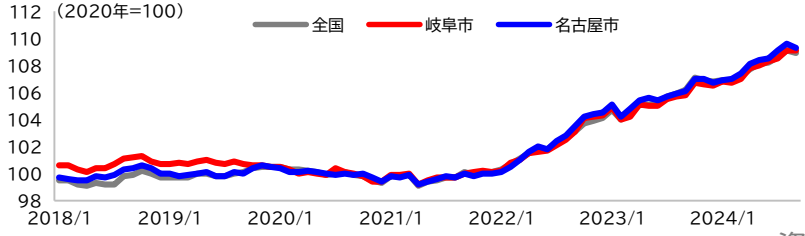
■ 製造品出荷額等推移

(経済産業省のデータを基に当社作成)



■ 消費者物価指数

(総務省統計局、岐阜県、愛知県のデータを基に当社作成)



経営指標等

収支概要/経営指標(十六FG連結)

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

	単位	2020/3	中間期	2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3 中間期	前年同期比
連結業務粗利益	億円	714	355	713	359	674	382	668	355	590	307	357	50
連結コア業務粗利益	億円	705	356	712	345	782	378	745	403	733	364	379	15
資金利益	億円	518	266	505	252	543	266	511	266	528	264	273	9
役務取引等利益	億円	158	77	155	72	171	84	187	92	185	93	83	△ 10
経費	億円	484	243	474	240	460	231	439	220	441	222	221	△ 1
連結実質業務純益	億円	229	111	239	118	213	150	229	134	149	84	135	51
連結コア業務純益	億円	220	113	238	104	321	146	306	182	292	141	158	17
経常利益	億円	194	96	246	118	267	150	272	155	279	140	159	19
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	128	65	147	75	171	103	186	103	193	95	103	8
与信関係費用	億円	41	19	42	28	28	21	16	5	9	8	24	16
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.27	9.18	9.93	9.65	10.52	9.87	10.54	10.67	10.81	10.72	10.87	0.15
連結ＲＯＥ ※当期または中間純利益ベース	%	3.65	3.60	3.98	4.16	4.36	5.18	4.73	5.29	4.62	4.75	4.75	0.00
連結修正ＯＨＲ	%	68.69	68.31	66.51	69.72	58.87	61.20	58.90	54.76	60.20	61.06	58.33	△ 2.73

※ 当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2022年3月期中間期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結決算の計数を記載しています。

グループ会社の状況

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ グループ会社の業績

（億円）

	十六銀行		十六銀行以外のグループ会社合計							相殺等	十六FG連結	
	24/9	前年同期比	24/9	前年同期比	十六TT証券	十六リース	十六カード	十六信用保証	その他(※)	24/9	24/9	前年同期比
コア業務粗利益	327	10	61	5	15	12	10	14	8	△ 9	379	15
経費	188	0	38	△ 1	9	7	8	4	8	△ 5	221	△ 1
コア業務純益	138	10	22	7	6	4	2	10	△ 0	△ 3	158	17
経常利益	146	17	17	3	6	2	1	7	△ 0	△ 4	159	19

（※）その他グループ会社：十六総合研究所、十六電算デジタルサービス、NOBUNAGAサクセション、NOBUNAGAキャピタルビレッジ、カンダまちおこし、十六ビジネスサービス

■ グループ会社一覧

（2024年9月30日現在）

会社名	業務内容	設立(創業)年月
株式会社十六銀行	銀行業務	1877年10月
十六ビジネスサービス株式会社	事務受託業務	1979年1月
十六信用保証株式会社	信用保証業務	1979年5月
株式会社十六総合研究所	調査・研究業務、経営相談業務	2013年6月
十六TT証券株式会社	金融商品取引業務	2018年4月
株式会社十六カード	クレジットカード業務	1982年8月
十六リース株式会社	リース業務	1975年3月
十六電算デジタルサービス株式会社	決済・デジタルソリューション業務	1985年8月
NOBUNAGAサクセション株式会社	経営承継・M&Aアドバイザリー業務	2023年7月
NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社	投資事業有限責任組合の運営・管理業務	2021年4月
カンダまちおこし株式会社	地域活性化に関するコンサルティング業務	2022年4月

収支概要/経営指標(十六銀行単体)

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

	単位	2020/3	中間期	2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3	前年同期比
業務粗利益	億円	635	319	623	318	575	332	579	306	499	259	305	46
コア業務粗利益	億円	626	321	622	304	684	329	657	354	642	317	327	10
資金利益	億円	519	267	508	255	545	268	518	265	540	265	276	11
役務取引等利益	億円	106	53	98	45	111	55	126	62	125	62	53	△ 9
経費	億円	421	214	407	207	394	197	371	187	373	188	188	0
実質業務純益	億円	214	105	215	111	180	135	208	119	125	71	116	45
コア業務純益	億円	205	106	215	97	289	131	285	167	268	128	138	10
経常利益	億円	185	91	225	112	245	138	255	142	260	129	146	17
当期純利益	億円	127	65	141	75	173	100	179	95	187	89	98	9
与信関係費用	億円	35	17	41	27	25	19	14	5	5	7	16	9
自己資本比率 (国内基準)	%	8.71	8.59	9.35	9.05	9.34	9.28	9.35	9.46	9.67	9.55	9.69	0.14
ＲＯＥ ※当期または中間純利益ベース	%	3.78	3.77	4.03	4.40	4.83	5.36	5.17	5.59	5.08	5.02	5.09	0.07
修正ＯＨＲ	%	67.18	66.82	65.38	68.04	57.70	59.90	56.52	52.75	58.21	59.34	57.64	△ 1.70
預金等(平残)	億円	56,157	56,035	59,698	59,022	62,066	62,086	63,002	63,253	63,508	63,568	64,386	818
貸出金(平残)	億円	43,343	43,034	44,464	44,087	45,168	45,109	46,056	45,592	47,581	47,287	48,627	1,340

預金等残高（末残）

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 人格別残高の推移

（億円）

		2020/3	中間期	2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3 中間期	前年同期比
預金等残高		56,837	56,350	61,378	60,045	62,787	62,314	63,143	62,858	64,403	63,646	64,505	859
	個　人	38,620	38,014	41,380	40,242	42,853	42,074	43,611	43,410	44,052	43,896	44,089	193
	法　人	15,430	15,258	17,363	16,791	17,346	17,237	17,249	16,979	17,885	17,190	18,102	912
	公　共	2,594	2,721	2,337	2,708	2,324	2,663	2,029	2,127	2,204	2,307	2,054	△ 253
	金　融	191	355	296	302	263	338	252	341	260	251	258	7

■ 地域別残高の推移

（億円）

		2020/3	中間期	2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3 中間期	前年同期比
預金等残高		56,837	56,350	61,378	60,045	62,787	62,314	63,143	62,858	64,403	63,646	64,505	859
	岐阜県	41,559	41,356	44,850	43,785	46,054	45,609	46,311	46,090	47,002	46,445	47,294	849
	愛知県	14,888	14,637	16,190	15,942	16,387	16,372	16,512	16,471	17,030	16,826	16,828	2
	三重県	100	102	104	105	105	104	102	108	104	103	105	2
	東京・大阪	290	254	233	211	239	227	215	188	265	270	277	7

貸出金残高(末残)①

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 地域別残高の推移

(億円)

		2020/3	中間期	2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3 中間期	前年同期比
総貸出金残高		43,767	43,345	45,098	44,525	45,504	45,440	47,250	46,006	48,704	47,842	49,210	1,368
	岐阜県	16,467	16,558	16,829	16,741	16,451	16,869	17,348	16,656	18,415	17,816	18,556	740
	愛知県	22,014	21,750	22,801	22,590	23,274	22,978	23,907	23,421	24,686	24,241	25,144	903
	三重県	244	247	247	254	233	241	230	230	240	237	243	6
	東京・大阪	5,041	4,788	5,220	4,938	5,545	5,351	5,764	5,698	5,362	5,547	5,266	△ 281

■ 中小企業等貸出残高の推移

(億円)

		2020/3	中間期	2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3 中間期	前年同期比
中小企業等貸出残高		33,098	32,980	34,461	33,940	34,908	34,490	35,940	35,214	36,807	36,144	37,203	1,059
	年率(%)	0.05	△ 0.06	4.11	2.91	1.29	1.62	2.95	2.09	2.41	2.64	2.92	

貸出金残高(末残)②

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 消費者ローン残高の推移

(億円)

			2020/3	2020/3 中間期	2021/3	2021/3 中間期	2022/3	2022/3 中間期	2023/3	2023/3 中間期	2024/3	2024/3 中間期	2025/3 中間期	前年同期比
消費者ローン残高			17,145	16,698	18,002	17,492	19,026	18,511	19,728	19,405	20,427	20,021	21,022	1,001
	うち住宅ローン		16,674	16,227	17,539	17,033	18,556	18,050	19,247	18,930	19,923	19,532	20,515	983
		岐阜県	5,031	4,941	5,215	5,094	5,433	5,325	5,590	5,510	5,697	5,628	5,821	193
		愛知県	11,590	11,234	12,271	11,886	13,068	12,672	13,600	13,365	14,168	13,847	14,631	784
		三重県	51	50	49	50	53	51	54	53	57	56	62	6
		その他	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0

業種別貸出金残高

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 業種別貸出金残高の推移

（百万円）

	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9	前年同期比（2023/9比）	前期比（2024/3比）
製造業	607,906	602,277	612,946	603,965	602,245	580,733	△ 23,232	△ 21,512
農業、林業	4,980	4,766	4,788	4,648	4,924	4,826	178	△ 98
漁業	12	9	9	8	7	6	△ 2	△ 1
鉱業、採石業、砂利採取業	5,840	5,747	6,321	6,264	6,379	3,814	△ 2,450	△ 2,565
建設業	142,010	135,537	144,305	134,554	144,393	137,754	3,200	△ 6,639
電気・ガス・熱供給・水道業	53,245	53,970	53,390	52,516	55,240	58,202	5,686	2,962
情報通信業	15,005	12,537	12,703	11,975	11,861	12,338	363	477
運輸業、郵便業	112,726	113,218	117,160	114,200	106,549	124,185	9,985	17,636
卸売業、小売業	281,719	283,103	285,383	275,045	279,569	280,366	5,321	797
金融業、保険業	214,153	255,785	302,943	363,254	395,981	395,355	32,101	△ 626
不動産業、物品賃貸業	492,800	485,390	490,298	489,658	507,218	513,886	24,228	6,668
学術研究、専門・技術サービス業	21,772	19,951	22,054	20,064	23,347	21,924	1,860	△ 1,423
宿泊業	15,271	15,158	15,219	14,683	14,638	14,754	71	116
飲食業	19,541	18,667	18,832	17,856	17,120	16,564	△ 1,292	△ 556
生活関連サービス業、娯楽業	39,439	36,932	34,443	32,215	30,567	29,008	△ 3,207	△ 1,559
教育、学習支援業	6,284	6,101	5,658	5,559	6,106	6,116	557	10
医療・福祉	97,458	96,095	95,938	94,926	95,709	96,054	1,128	345
その他のサービス	35,907	34,928	34,719	32,805	31,717	30,960	△ 1,845	△ 757
地方公共団体	461,543	460,637	479,308	492,944	480,861	482,754	△ 10,190	1,893
その他	1,922,882	1,959,876	1,988,621	2,017,149	2,056,055	2,111,482	94,333	55,427
合計	4,550,493	4,600,684	4,725,038	4,784,288	4,870,486	4,921,081	136,793	50,595

個人預り資産

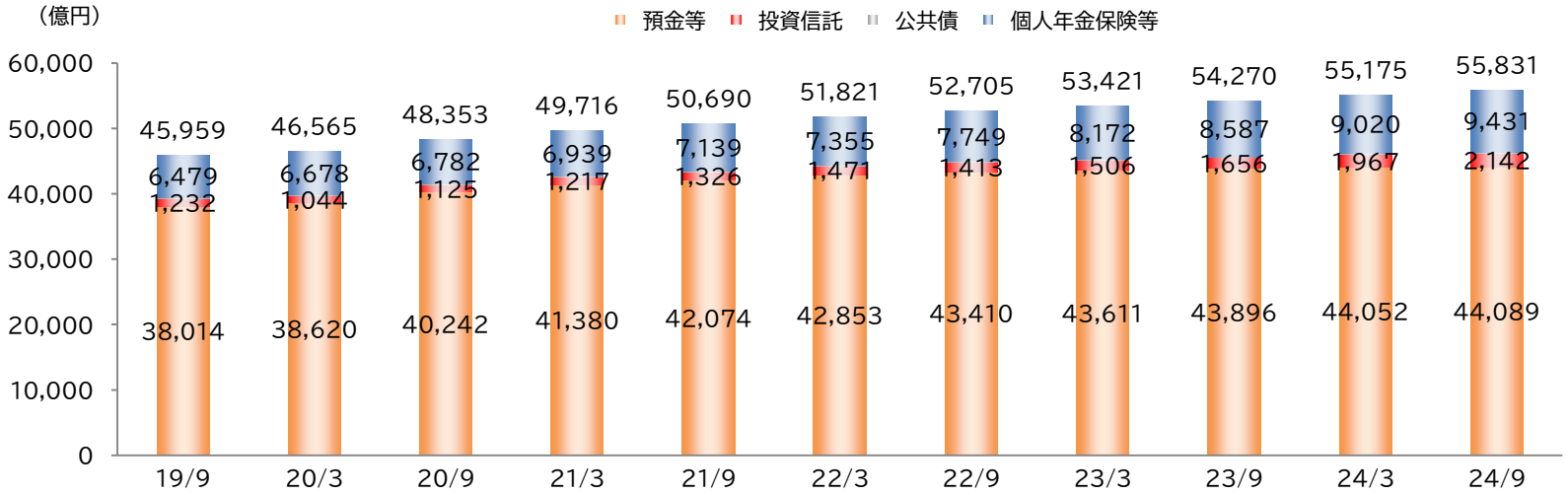
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 個人預り資産残高の推移

（億円）

	2020/3	中間期	2021/3	中間期	2022/3	中間期	2023/3	中間期	2024/3	中間期	2025/3 中間期	前年同期比
預金等	38,620	38,014	41,380	40,242	42,853	42,074	43,611	43,410	44,052	43,896	44,089	193
投資信託	1,044	1,232	1,217	1,125	1,471	1,326	1,506	1,413	1,967	1,656	2,142	486
公共債	222	232	178	202	140	149	130	132	134	130	168	38
個人年金保険等	6,678	6,479	6,939	6,782	7,355	7,139	8,172	7,749	9,020	8,587	9,431	844
合計	46,565	45,959	49,716	48,353	51,821	50,690	53,421	52,705	55,175	54,270	55,831	1,561



有価証券

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 有価証券残高の推移

（億円）

	2020/3	2020/3 中間期	2021/3	2021/3 中間期	2022/3	2022/3 中間期	2023/3	2023/3 中間期	2024/3	2024/3 中間期	2025/3 中間期	前年同期比
有価証券残高	12,629	12,815	15,721	14,507	14,596	15,845	14,649	14,015	14,729	14,923	14,031	△ 892
株式	1,310	1,441	1,608	1,423	1,386	1,646	1,337	1,257	1,855	1,680	1,523	△ 157
債券	7,349	7,188	10,296	9,392	10,272	10,026	10,272	9,993	10,006	9,980	9,975	△ 5
その他	3,969	4,185	3,817	3,691	2,936	4,172	3,040	2,764	2,868	3,263	2,532	△ 731

■ 有価証券評価損益の推移

（億円）

	2020/3	2020/3 中間期	2021/3	2021/3 中間期	2022/3	2022/3 中間期	2023/3	2023/3 中間期	2024/3	2024/3 中間期	2025/3 中間期	前年同期比
有価証券評価損益	565	856	837	759	689	932	403	301	913	545	579	34
株式	552	676	869	670	857	931	782	699	1,323	1,122	970	△ 152
債券	17	74	△ 3	24	△ 72	23	△ 168	△ 145	△ 247	△ 293	△ 285	8
その他	△ 3	106	△ 27	64	△ 95	△ 23	△ 211	△ 252	△ 163	△ 283	△ 104	179

■ 政策投資株式の推移

（億円）

	2020/3	2020/3 中間期	2021/3	2021/3 中間期	2022/3	2022/3 中間期	2023/3	2023/3 中間期	2024/3	2024/3 中間期	2025/3 中間期	前年同期比
政策投資株式（簿価ベース）残高	527	541	503	511	478	496	448	463	421	431	355	△ 76
政策投資株式（時価ベース） ＋みなし保有株式（時価ベース）残高	1,150	1,291	1,431	1,237	1,412	1,488	1,281	1,229	1,857	1,623	1,160	△ 463

金利の状況①

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

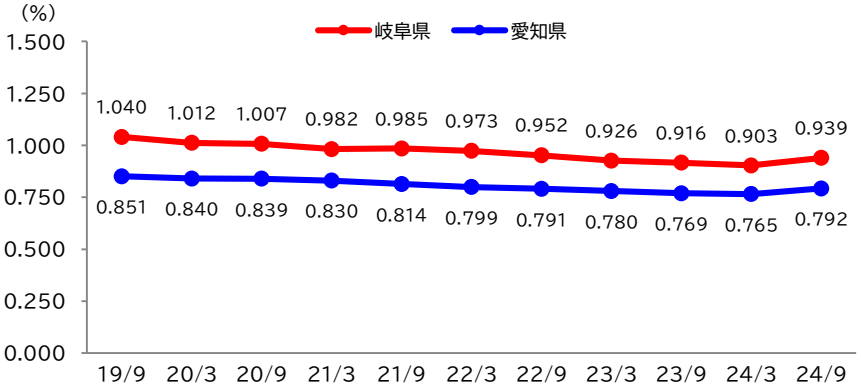
■ 円貨貸出金の構成比（金利別）

（億円）

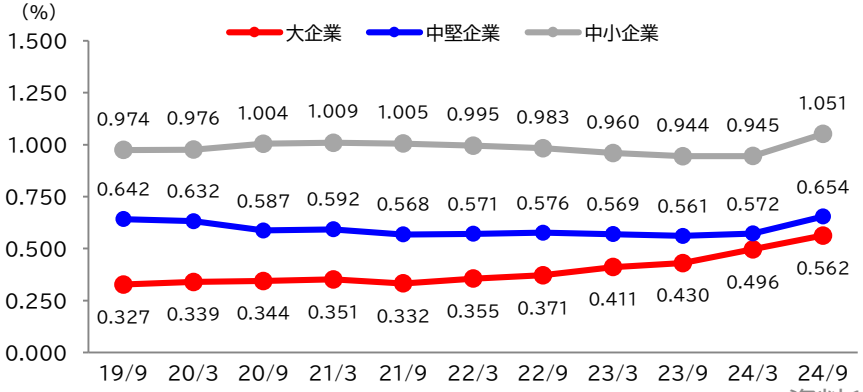
			2021/9		2022/3		2022/9		2023/3		2023/9		2024/3		2024/9		前期比（2024/3比）
			末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	
変動金利貸出			25,606	56.7%	25,726	56.8%	26,121	57.0%	26,761	56.8%	27,241	57.1%	28,299	58.2%	29,170	59.4%	871
	事業性〔公共含〕		12,453	27.6%	11,936	26.4%	11,870	25.9%	12,072	25.6%	12,052	25.3%	12,314	25.3%	12,306	25.0%	△ 8
		（うち、短プラベース）	8,311	18.4%	7,969	17.6%	8,008	17.5%	8,189	17.4%	8,295	17.4%	8,534	17.6%	7,844	16.0%	△ 690
		（うち、市場金利ベース）	4,143	9.2%	3,967	8.8%	3,862	8.4%	3,882	8.2%	3,757	7.9%	3,780	7.8%	4,462	9.1%	682
	個人ローン		13,152	29.1%	13,790	30.5%	14,251	31.1%	14,690	31.2%	15,189	31.8%	15,985	32.9%	16,863	34.3%	878
固定金利貸出			19,455	43.1%	19,468	43.0%	19,598	42.8%	20,259	43.0%	20,375	42.7%	20,201	41.6%	19,870	40.4%	△ 331
	事業性		14,096	31.2%	14,232	31.4%	14,443	31.5%	15,220	32.3%	15,543	32.6%	15,759	32.4%	15,711	32.0%	△ 48
	個人ローン		5,359	11.9%	5,236	11.6%	5,155	11.3%	5,039	10.7%	4,832	10.1%	4,442	9.1%	4,158	8.5%	△ 284
その他（総合口座等）			95	0.2%	90	0.2%	88	0.2%	88	0.2%	92	0.2%	90	0.2%	87	0.2%	△ 3
合計			45,155	100.0%	45,283	100.0%	45,807	100.0%	47,109	100.0%	47,708	100.0%	48,590	100.0%	49,128	100.0%	538

（※）従来「個人ローン」に含めていたアパートローン残高の一部を2023年3月期から「事業性〔公共含〕」に含めており、この変更を反映させるため、2023年3月期中間期以前の計数を組み替えております。

■ 円貨貸出金約定レート（地域別・期末月中）



■ 円貨貸出金約定レート（企業規模別・期末月中）



金利の状況②

十六銀行単体

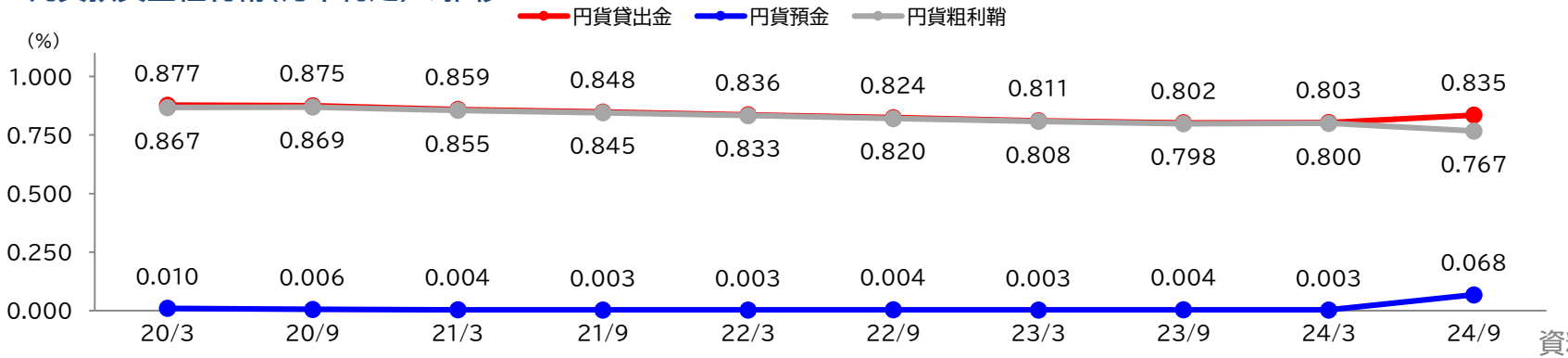
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 利鞘

（%）

		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		2024/3		2025/3	前年同期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	中間期	
資金運用利回	（A）	0.93	0.97	0.82	0.85	0.74	0.82	0.82	0.81	0.89	0.89	0.87	△ 0.02
貸出金利回	（B）	0.90	0.90	0.87	0.87	0.84	0.85	0.82	0.83	0.80	0.80	0.81	0.01
有価証券利回		1.20	1.32	0.87	0.95	0.94	0.96	1.06	1.06	1.39	1.36	1.41	0.05
資金調達原価	（C）	0.75	0.77	0.63	0.66	0.51	0.55	0.53	0.48	0.62	0.63	0.64	0.01
預金等原価	（D）	0.76	0.77	0.68	0.70	0.63	0.63	0.59	0.59	0.59	0.59	0.60	0.01
預金等利回		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.02
経費率		0.75	0.76	0.68	0.70	0.63	0.63	0.58	0.58	0.58	0.59	0.58	△ 0.01
預貸金利鞘	（B）-（D）	0.14	0.13	0.19	0.17	0.21	0.22	0.23	0.24	0.21	0.21	0.21	0.00
総資金利鞘	（A）-（C）	0.18	0.20	0.19	0.19	0.23	0.27	0.29	0.33	0.27	0.26	0.23	△ 0.03

■ 円貨預貸金粗利鞘（月中約定）の推移

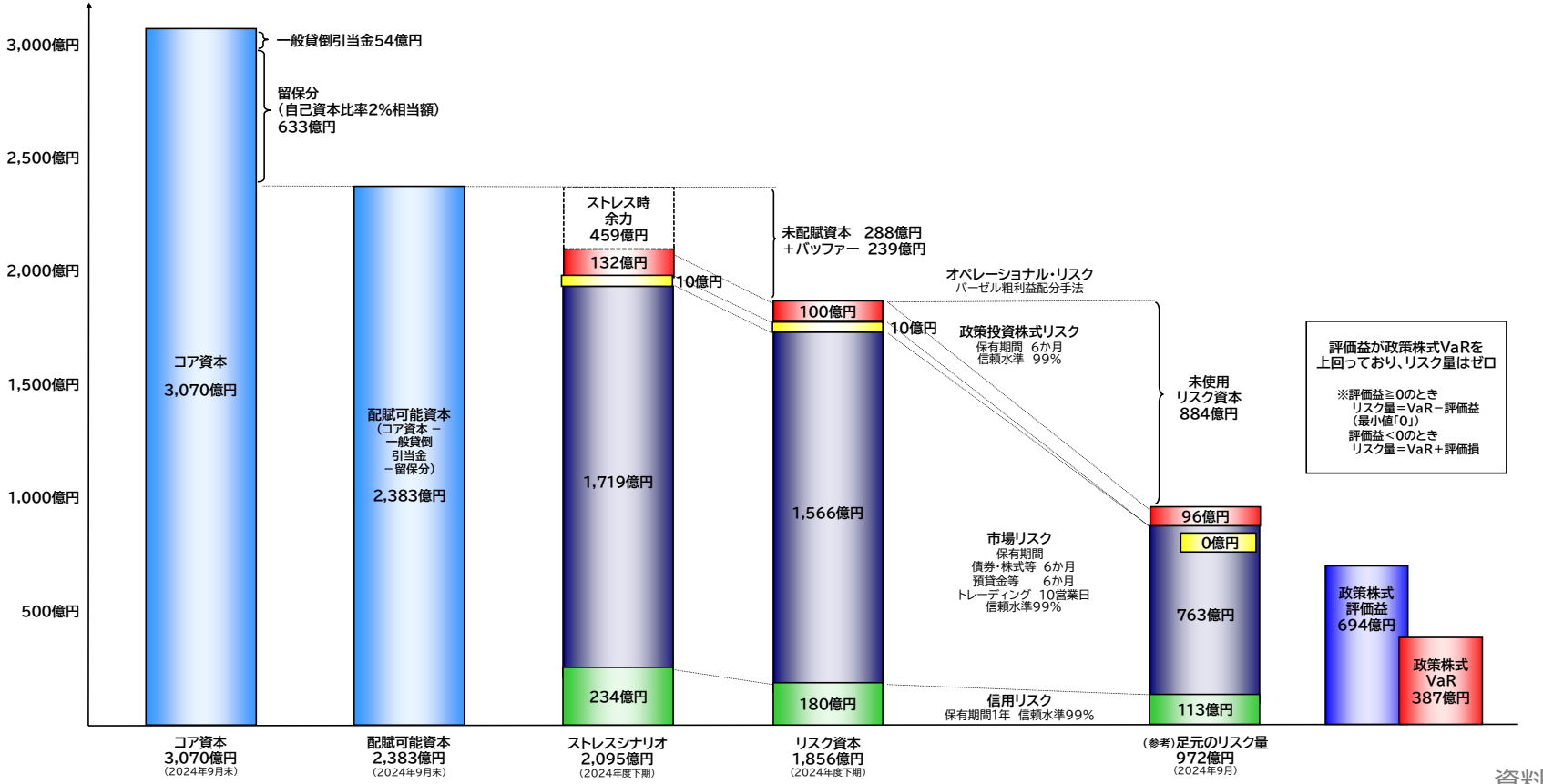


統合リスク管理の状況

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 統合リスク管理



金融再生法開示債権残高/保全状況

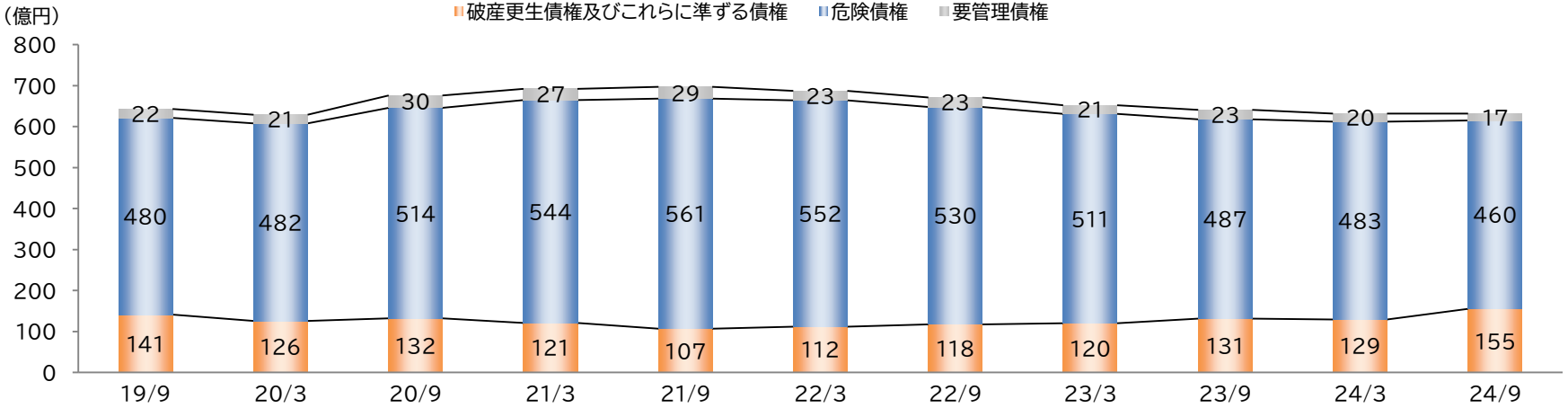
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 不良債権額の推移（金融再生法ベース）

（億円）

	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3	23/9	24/3	24/9
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141	126	132	121	107	112	118	120	131	129	155
危険債権	480	482	514	544	561	552	530	511	487	483	460
要管理債権	22	21	30	27	29	23	23	21	23	20	17
合計	642	629	677	693	697	687	671	652	641	632	632
総与信に占める割合	1.45%	1.41%	1.49%	1.51%	1.50%	1.48%	1.43%	1.35%	1.31%	1.27%	1.26%
開示債権に対するカバー率	85.84%	84.61%	86.39%	85.25%	84.00%	83.70%	84.45%	85.58%	86.07%	86.65%	87.46%



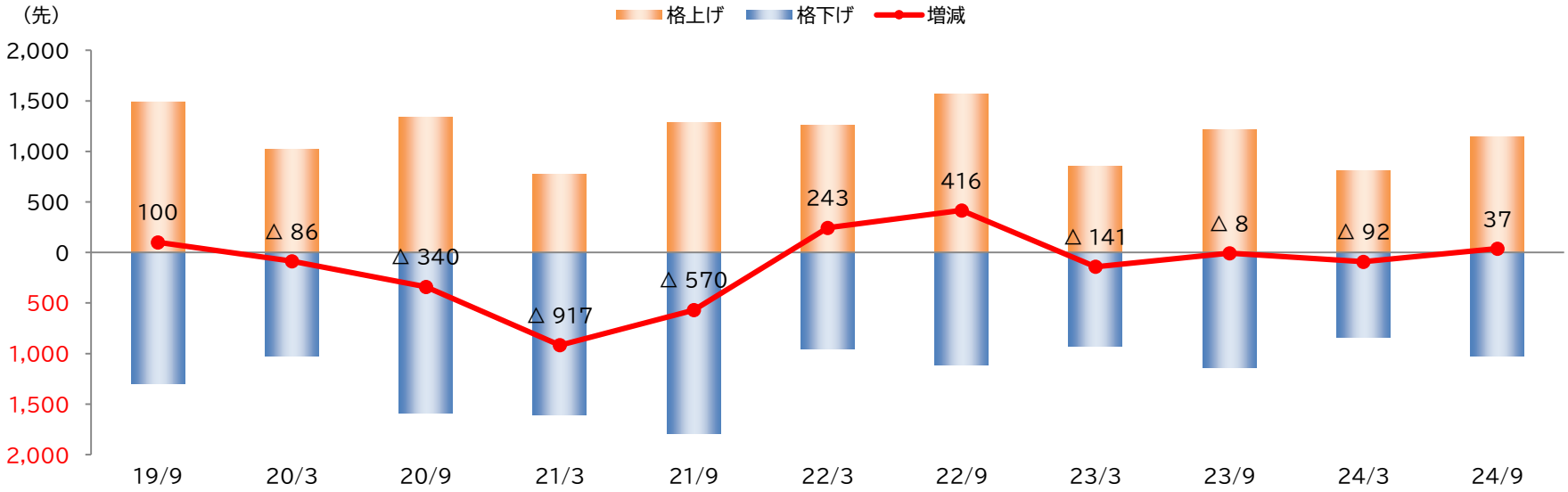
格付け遷移の状況（先数ベース）

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

（先）

	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3	23/9	24/3	24/9
格上げ	1,491	1,025	1,335	776	1,285	1,262	1,569	850	1,214	814	1,141
格下げ	1,300	1,028	1,592	1,608	1,788	959	1,113	930	1,140	838	1,025
デフォルト	91	83	83	85	67	60	40	61	82	68	79
増減	100	△ 86	△ 340	△ 917	△ 570	243	416	△ 141	△ 8	△ 92	37



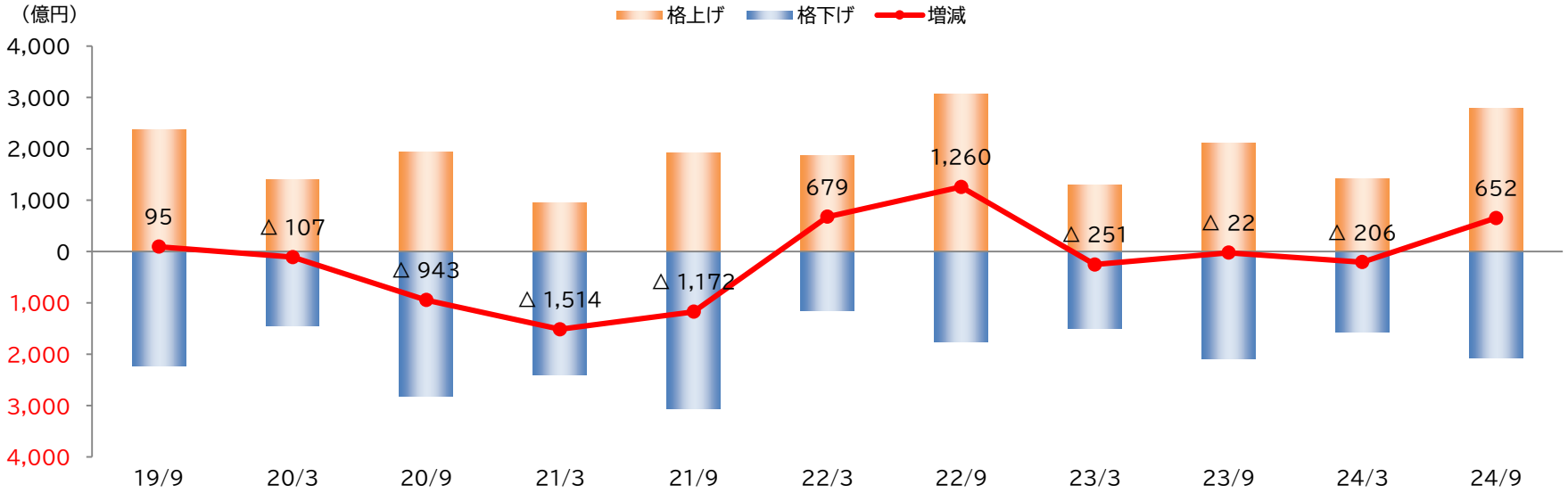
格付け遷移の状況（残高ベース）

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

（億円）

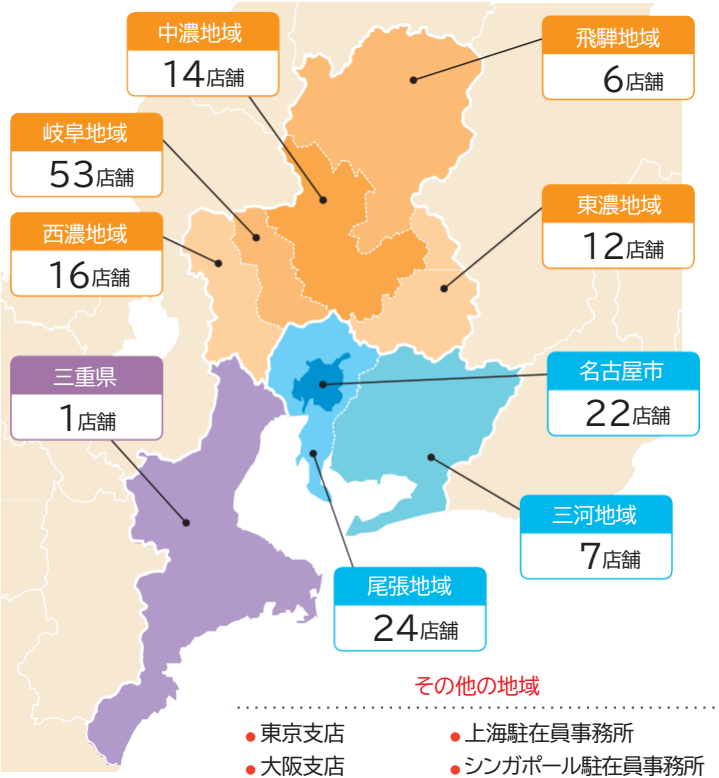
	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3	23/9	24/3	24/9
格上げ	2,375	1,404	1,937	952	1,931	1,876	3,062	1,290	2,114	1,411	2,793
格下げ	2,220	1,450	2,809	2,405	3,055	1,140	1,760	1,491	2,086	1,575	2,078
デフォルト	59	61	71	61	48	57	42	50	50	42	63
増減	95	△ 107	△ 943	△ 1,514	△ 1,172	679	1,260	△ 251	△ 22	△ 206	652



店舗ネットワーク（2024年9月30日現在）

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ



その他の地域

- 東京支店
- 大阪支店
- 仮想店舗（3店舗）
- 上海駐在員事務所
- シンガポール駐在員事務所
- バンコク駐在員事務所
- ハノイ駐在員事務所

■ 店舗数

	店舗数	（うち出張所）	仮想店舗
岐阜県	101	（10）	3
愛知県	53	（1）	-
三重県	1	-	-
大阪府	1	-	-
東京都	1	-	-
合計	157	（11）	3

■ 岐阜県・愛知県のATM台数

	岐阜県	愛知県	合計
十六銀行	352	149	501
セブン銀行	240	1,287	1,527
イーネット	110	642	752
イオン銀行	113	428	541
ローソン銀行	167	607	774
合計	982	3,113	4,095

◆ 当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】
十六フィナンシャルグループ　グループ企画統括部
TEL：058－266－2511
FAX：058－262－2531
E-mail：16kouhou@juroku.co.jp